

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日
(第14期) 至 平成27年3月31日

広島市中区紙屋町二丁目1番18号

株式会社エディオン

(E03399)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	22
1. 株式等の状況	22
2. 自己株式の取得等の状況	27
3. 配当政策	29
4. 株価の推移	29
5. 役員の状況	30
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	36
第5 経理の状況	43
1. 連結財務諸表等	44
2. 財務諸表等	91
第6 提出会社の株式事務の概要	105
第7 提出会社の参考情報	106
1. 提出会社の親会社等の情報	106
2. その他の参考情報	106
第二部 提出会社の保証会社等の情報	107

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【事業年度】	第14期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社エディオン
【英訳名】	EDIION Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 久保 允誉
【本店の所在の場所】	広島市中区紙屋町二丁目1番18号
【電話番号】	(082) 247-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 梅原 正幸 （同所は登記上の本店所在地であり、主な業務は下記の場所で行っております。）
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区堂島一丁目5番17号
【電話番号】	(06) 6440-8711（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 梅原 正幸
【縦覧に供する場所】	株式会社エディオン 東京支店 （東京都千代田区外神田一丁目2番9号） 株式会社エディオン 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅南二丁目4番22号） 株式会社エディオン 大阪支店 （大阪市北区堂島一丁目5番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次		第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	(百万円)	901,010	759,025	685,145	766,699	691,216
経常利益	(百万円)	34,435	16,384	1,476	14,883	11,118
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	16,211	3,697	△2,640	5,149	4,929
包括利益	(百万円)	17,371	6,009	△2,395	5,122	5,494
純資産額	(百万円)	155,947	144,229	138,489	146,756	145,086
総資産額	(百万円)	403,399	362,653	378,087	385,799	367,338
1株当たり純資産額	(円)	1,376.18	1,384.69	1,361.19	1,325.29	1,389.43
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	(円)	157.76	35.87	△25.80	48.42	45.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	140.99	34.88	—	48.33	42.69
自己資本比率	(%)	35.0	39.5	36.6	38.0	39.5
自己資本利益率	(%)	12.06	2.60	△1.88	3.62	3.38
株価収益率	(倍)	4.48	16.17	—	11.88	19.75
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	41,832	15,133	△4,643	45,741	△17,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△16,538	△10,231	△13,400	△13,154	△3,774
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△23,168	△14,210	17,325	△22,259	9,697
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	19,989	10,685	9,967	20,293	9,001
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(名)	10,022 [7,095]	9,759 [6,502]	9,602 [6,450]	9,109 [6,894]	8,788 [6,749]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第12期においては潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3. 第12期の株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 従業員数には、使用人兼務役員及び当企業グループ外への出向者は含んでおりません。

5. 第11期より、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について遡及処理しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益又は売上高	(百万円)	430,114	667,768	603,696	684,633	616,692
経常利益	(百万円)	14,973	13,094	494	12,477	9,543
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	34,137	2,392	△3,340	4,332	4,562
資本金	(百万円)	10,174	10,174	10,174	11,940	11,940
発行済株式総数	(千株)	105,665	105,665	105,665	112,005	112,005
純資産額	(百万円)	137,563	138,515	132,653	139,836	137,861
総資産額	(百万円)	373,565	346,821	362,476	370,976	352,484
1株当たり純資産額	(円)	1,339.76	1,335.43	1,304.06	1,263.37	1,320.82
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	25.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	22.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	(円)	332.19	23.21	△32.64	40.73	42.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	296.89	22.57	—	40.65	39.51
自己資本比率	(%)	36.8	39.9	36.5	37.6	39.1
自己資本利益率	(%)	26.54	1.74	△2.47	3.19	3.29
株価収益率	(倍)	2.13	24.99	—	14.12	21.35
配当性向	(%)	7.53	86.16	—	54.01	47.23
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(名)	8,381 [6,381]	8,502 [5,845]	8,156 [5,748]	7,775 [6,062]	7,431 [5,930]

- (注) 1. 営業収益又は売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第12期においては潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
3. 第12期の株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。
4. 第12期の配当性向は、当期純損失であるため記載しておりません。
5. 従業員数には、使用人兼務役員及び他社への出向者は含んでおりません。
6. 当社は、平成22年10月1日に(株)エディオンEAST及び(株)エディオンWESTを吸収合併しております。この結果、第10期においては平成22年4月から平成22年9月までは純粋持株会社の業績、平成22年10月から平成23年3月までは合併後の事業会社としての業績となっております。
7. 第11期より、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について遡及処理しております。

2 【沿革】

年月	事項
平成14年3月	平成14年3月29日、中国・四国・九州地方を基盤とする株式会社デオデオと中部地方を基盤とする株式会社エイデンが、共同で株式移転方式により当社「株式会社エディオン」を設立。東京証券取引所、大阪証券取引所及び名古屋証券取引所の市場第一部に上場。
平成16年3月	大阪証券取引所上場廃止。
平成17年4月	株式会社ミドリ電化を株式交換により完全子会社化。
平成19年2月	株式会社エイデンが株式会社三石電化センターの全株式を取得。
平成19年3月	石丸電気株式会社の株式を40%取得し、連結子会社化。
平成19年6月	株式会社サンキューの株式を40%取得し、連結子会社化。
平成19年10月	全額出資子会社、株式会社東京エディオンを設立。
平成19年11月	株式会社東京エディオンに石丸電気株式会社の株式を売却。
平成20年10月	株式会社東京エディオンが石丸電気株式会社の全株式を取得。
平成21年2月	株式会社東京エディオン、石丸電気株式会社とその子会社及び株式会社三石電化センターを株式会社エイデンに吸収合併。
平成21年10月	株式会社ミドリ電化を株式会社デオデオに吸収合併し、株式会社デオデオは社名を株式会社エディオンWESTに変更。 株式会社エイデンが社名を株式会社エディオンEASTに変更。
平成22年10月	株式会社エディオンEAST及び株式会社エディオンWESTを吸収合併。 株式会社エイデンコミュニケーションズ（現連結子会社）が、社名を株式会社エディオンコミュニケーションズに変更。
平成23年4月	株式会社コムネットを吸収合併。
平成23年10月	株式会社サンキュー（現連結子会社）の全株式を取得。 株式会社サンキューハウスシステムの全株式を取得し、連結子会社化。 株式会社ミスターコンセントの全株式を取得し、連結子会社化。
平成24年4月	株式会社サンキューハウスシステム（現連結子会社）が社名を株式会社エディオンハウスシステムに変更。 株式会社サンキューが株式会社ミスターコンセントを吸収合併。 株式会社イー・アール・ジャパンに出資し、55%の株式を取得し連結子会社化。
平成26年10月	ホームセンター事業を新設分割により株式会社ホームエキスポに承継、株式会社ホームエキスポの全株式を株式会社カーマ（現DCMカーマ株式会社）に譲渡。

3【事業の内容】

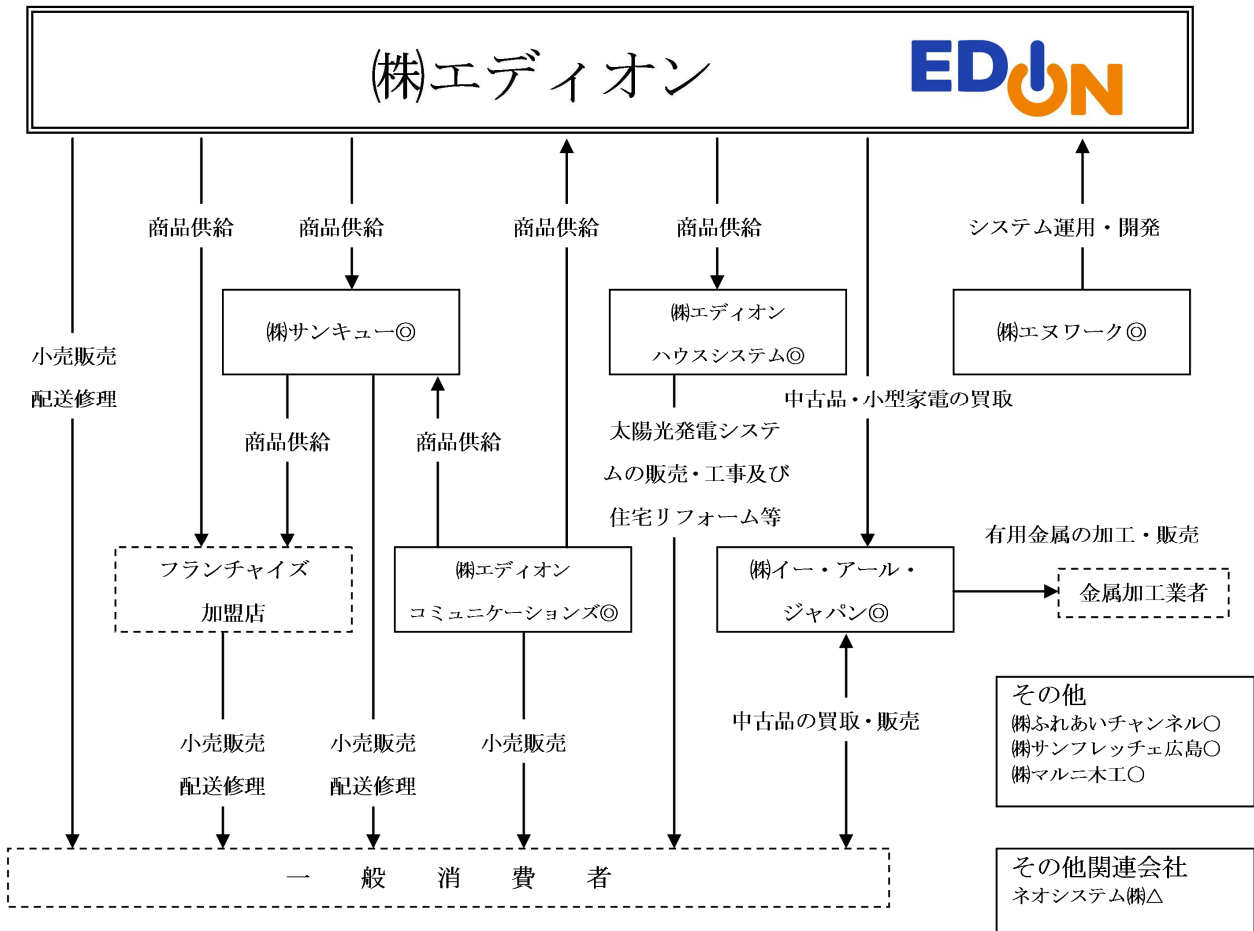
当企業グループは、(株)エディオンと、連結子会社5社（(株)サンキュー、(株)エディオンコミュニケーションズ、(株)エディオンハウスシステム、(株)エヌワーク及び(株)イー・アール・ジャパン）及び持分法適用関連会社3社（(株)ふれあいチャンネル、(株)サンフレッチェ広島及び(株)マルニ木工）で構成され、家庭電化商品等の販売を主な事業とし、北海道から沖縄まで広範囲にわたり家電量販店等を展開しております。

当企業グループ各社の事業に係る位置づけは、次の通りであります。

家庭電化商品等の販売	<p>①直営店 (株)エディオン及び(株)サンキューは、家電量販店等（(株)エディオン：339店舗、(株)サンキュー：34店舗）を運営しております。</p> <p>②携帯電話専門店 (株)エディオンコミュニケーションズ及び(株)サンキューは、携帯電話専門店（(株)エディオンコミュニケーションズ：45店舗、(株)サンキュー：1店舗）を運営しております。</p> <p>③通信販売 (株)エディオンは、インターネット上のショッピングサイト「エディオンネットショップ」を運営し、家庭電化商品等の通信販売事業を展開しております。</p> <p>④フランチャイズ店 フランチャイズ契約先（(株)エディオン：779店舗、(株)サンキュー：1店舗）に対して、家庭電化商品等の供給を行っております。</p>
その他の事業	<p>①(株)エディオンは、ソフト専門店6店舗を運営しております。</p> <p>②(株)エディオンは、インターネットサービスプロバイダ事業を行っており、会員数は約54万3千人であります。</p> <p>③(株)サンキューは、家電修理専門店6店舗を運営しております。</p> <p>④(株)エヌワークは、情報システムの運用及び開発をしております。</p> <p>⑤(株)エディオンハウスシステムは、太陽光発電システムの販売・工事、住宅リフォーム等を行っております。</p> <p>⑥(株)イー・アール・ジャパンは、中古情報通信機器の買取・販売、使用済み家電製品の解体・中間処理及び有用金属の加工・販売を行っております。</p> <p>⑦関連会社(株)サンフレッチェ広島は、プロサッカーチームを運営しており、(株)エディオンはメインスポンサーを務めております。</p> <p>⑧関連会社(株)ふれあいチャンネルは、有線テレビジョン放送事業及びCATVインターネット事業を行っております。</p> <p>⑨関連会社(株)マルニ木工は、家具の製造販売を行っております。</p>

以上に述べた企業集団等の概況を図示すれば下表の通りであります。

(◎連結子会社、○持分法適用関連会社、△持分法非適用関連会社)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱サンキュー	福井県福井市	10	家庭電化商品等の販売	100.00	当企業グループ内で商品の供給を受けております。 役員の兼任あり。
㈱エディオンコミュニケーションズ	名古屋市千種区	300	携帯電話等の販売	100.00	当企業グループ内で商品を供給しております。 役員の兼任あり。
㈱エディオンハウスシステム	広島市中区	20	太陽光発電システムの販売・工事 住宅リフォーム等	100.00	当企業グループ内で商品を供給しております。 役員の兼任あり。
㈱エヌワーク	名古屋市千種区	30	情報システムの運営及び開発	100.00	当企業グループの情報システムの運用及び開発を委託しております。 役員の兼任あり。
㈱イー・アール・ジャパン	広島市中区	100	リユース事業及びリサイクル事業	55.00	当企業グループ内で中古品及び小型家電の買取をしております。 役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社) ㈱ふれあいチャンネル (注)	広島市中区	1,500	有線テレビジョン放送	16.45	役員の兼任あり。
㈱サンフレッチェ広島	広島市西区	220	プロサッカーチーム	46.96	㈱エディオンがメインスポンサーとなっております。 役員の兼任あり。
㈱マルニ木工	広島県廿日市市	100	家具の製造・販売	23.49	当企業グループ内で商品を供給しております。

(注) 持分は100分の20未満であります、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当企業グループの事業は、家庭電化商品等の販売及びその他の事業であります。その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、従業員の状況のセグメント別の記載は行っておりません。なお、部門別の従業員数は次の通りであります。

平成27年3月31日現在

部門別の名称	従業員数（名）
家庭電化商品等の販売	6,395 [4,816]
その他	1,402 [1,698]
全社（共通）	991 [235]
合計	8,788 [6,749]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数の [] 内は臨時雇用者数であり、平均期間就業人員を外数で記載しております。
3. 前連結会計年度末に比べ、従業員数が321名減少した主な要因は、当社のホームセンター事業を新設分割し、その全株式を株式会社カーマ（現DCMカーマ株式会社）に売却したためであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（千円） （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
7,431 [5,930]	40歳1か月	15年6か月	4,908

- (注) 1. 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 平均勤続年数は、当社が吸収合併した会社での勤続年数を通算しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 従業員数の [] 内は臨時雇用者数であり、平均期間就業人員を外数で記載しております。
5. 前事業年度末に比べ、従業員数が344名減少した主な要因は、当社のホームセンター事業を新設分割し、その全株式を株式会社カーマ（現DCMカーマ株式会社）に売却したためであります。

(3) 労働組合の状況

当社にはエディオン労働組合があり、UAゼンセンに加盟しております。

また連結子会社である㈱サンキューにはサンキュー労働組合があります。

平成27年3月31日現在の組合員数は、エディオン労働組合が10,511名（出向者及び休職者含む）、サンキュー労働組合が1,199名で、労使関係は極めて円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀の政策効果や円安等により企業収益の改善が続いた一方で、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や海外における景気の停滞感等により、一進一退の状況で推移いたしました。個人消費に関しましては、消費税率引き上げの影響による消費の停滞や円安に伴う物価高による実質賃金の低下、夏場の天候不順等により、低迷いたしました。

当家電小売業界におきましては、前連結会計年度の駆け込み需要の反動と夏場の記録的な天候不順等により、エアコンや冷蔵庫等が低迷いたしました。またパソコンについては、Windows XPからの買い替え需要により上期は伸長しましたが、10月以降は買い替え需要の反動等から低迷いたしました。一方で、4Kテレビやコードレスのスティッククリーナー等高付加価値で高単価の商品の販売は伸長いたしました。そのほか、外国人観光客の増加により、インバウンド需要が都心部を中心に盛り上がりました。

こうした中で当企業グループにおきましては、注力しているリフォーム・太陽光発電システム・オール電化の「エコ・リビングソーラー商品」について、水まわりのパックリフォーム「パックd e リフォ」の展開店舗の拡大を進めました。工事体制についても強化を進めており、全国4箇所の研修施設において人材育成を進める等、売上拡大に伴う工事体制の拡充に努めております。また、10月からはエコ・リビングソーラー本部を設置し、社内体制を強化するとともに、店舗への支援の強化やリフォーム単独販促の強化を推進しております。

店舗展開につきましては、家電直営店は、「松山本店（愛媛県）」等8店舗を新設し、4店舗を閉鎖いたしました。そのほか、「福山本店（広島県）」等3店舗を移転しております。非家電直営店は2店舗を開設し、9店舗を閉鎖いたしました。フランチャイズ店舗につきましては、3店舗の純増加となりました。これにより、当連結会計年度末の店舗数は、フランチャイズ店舗780店舗を含めて1,212店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は6,912億16百万円（前期比90.2%）、営業利益は107億45百万円（前期比78.3%）、経常利益は111億18百万円（前期比74.7%）、当期純利益は49億29百万円（前期比95.7%）となりました。

営業店舗の状況

	前期末	増加	減少	差引	当期末
直営店	435 店	10 店	13 店	△3 店	432 店
FC店	777 店	17 店	14 店	+3 店	780 店
合計	1,212 店	27 店	27 店	±0 店	1,212 店
直営店売場面積	1,053,080 m ²	26,354 m ²	49,633 m ²	△23,279 m ²	1,029,801 m ²

※直営店売場面積の増加・減少には、移転3店舗による増加・減少が含まれております。

連結業績の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前期比(%)
連結売上高	766,699	691,216	△75,483	90.2
営業利益	13,720	10,745	△2,975	78.3
経常利益	14,883	11,118	△3,765	74.7
当期純利益	5,149	4,929	△219	95.7

(2) キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,741	△17,215	△62,956
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,154	△3,774	9,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,259	9,697	31,956
現金及び現金同等物の増減額	10,326	△11,292	△21,619
現金及び現金同等物の期首残高	9,967	20,293	10,326
現金及び現金同等物の期末残高	20,293	9,001	△11,292

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し112億92百万円減少し、90億1百万円（前期比44.4%）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は172億15百万円（前連結会計年度に得られた資金は457億41百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が101億14百万円、減価償却額が103億63百万円、減損損失が27億90百万円、売上債権の減少による資金の増加が171億41百万円、たな卸資産の増加による資金の減少が230億15百万円、仕入債務の減少による資金の減少が162億98百万円、前受金の減少による資金の減少が95億64百万円、法人税等の支払額が36億74百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は37億74百万円（前連結会計年度に使用した資金は131億54百万円）となりました。これは、当連結会計年度中の新規出店と翌期以降の出店に係る有形固定資産の取得による支出が92億26百万円、有形固定資産の売却による収入が37億91百万円、無形固定資産の取得による支出が12億96百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が40億47百万円、差入保証金の差入による支出が17億98百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は96億97百万円（前連結会計年度に使用した資金は222億59百万円）となりました。これは、短期借入金の純増による収入が230億円、長期借入れによる収入が15億円、長期借入金の返済による支出が225億40百万円、新株予約権付社債の発行による収入が149億42百万円、自己株式の取得による支出が49億99百万円、配当金の支払額が24億20百万円あったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品等の販売及びその他の事業であります。その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント別の販売実績の記載は行っておりません。参考情報として商品分類別売上高を記載しております。

商品分類別売上高

区分	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)		前期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
家電					
テレビ	43,880	5.7	41,939	6.1	95.6
ビデオ・カメラ	38,204	5.0	35,704	5.2	93.5
オーディオ	19,645	2.6	17,974	2.6	91.5
冷蔵庫	56,155	7.3	47,158	6.8	84.0
洗濯機・クリーナー	62,373	8.1	59,431	8.6	95.3
電子レンジ・調理家電	40,092	5.2	36,974	5.3	92.2
理美容・健康器具	28,974	3.8	29,312	4.2	101.2
照明器具	12,321	1.6	10,242	1.5	83.1
エアコン	71,300	9.3	54,861	7.9	76.9
その他空調機器	23,189	3.0	21,411	3.1	92.3
その他	20,487	2.7	17,839	2.6	87.1
小計	416,625	54.3	372,851	53.9	89.5
情報家電					
パソコン	64,013	8.3	52,049	7.5	81.3
パソコン関連商品	48,355	6.3	44,927	6.5	92.9
携帯電話	70,395	9.2	65,762	9.5	93.4
その他	15,395	2.0	14,845	2.1	96.4
小計	198,159	25.8	177,585	25.6	89.6
その他					
ゲーム・玩具	21,761	2.8	21,179	3.1	97.3
音響ソフト・楽器	4,973	0.6	4,818	0.7	96.9
住宅設備	43,111	5.6	43,528	6.3	101.0
家電修理・工事収入	29,303	3.8	22,517	3.3	76.8
その他	52,765	7.1	48,734	7.1	92.4
小計	151,915	19.9	140,779	20.5	92.7
合計	766,699	100.0	691,216	100.0	90.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当企業グループの対処すべき課題の内容

当企業グループをとりまく経済環境は、家電需要が伸び悩む中で、同業他社の出店攻勢やインターネットショッピングのシェア拡大等により、引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。また、人口の減少と高齢化、世帯数の減少による需要の減少も重要な課題であると認識しております。こうした中で当企業グループでは、①収益力の向上、②成長分野への取り組み及び③コンプライアンスの徹底に努め、健全かつ持続的な発展に向けて取り組んでまいります。

①収益力の向上

収益力の向上に向けて、効率性を重視した店舗運営を行うとともに、社員の販売力を強化し、売上増加と収益力の向上に努めてまいります。また、エディオンカード会員の獲得を強化し、顧客の拡大を図るとともに、接客力の強化はもとより、サービス面においても、訪問・受付修理の品質向上や配送・工事体制の品質向上を図り、ご購入いただいたお客様の満足度向上を図ってまいります。こうした取り組みを通じて、エディオンに対する満足感、安心感とブランドイメージを向上させることにより、競争力、収益力を上げてまいります。

また、パート社員の戦力化や人員配置の見直し等により、人件費の適正化に取り組むほか、予算管理を着実に行う等、経費の削減について積極的に取り組むことで、販売管理費比率を改善し、ローコストな運営を実現してまいります。

②成長分野への取り組み

当企業グループが成長の柱として捉えている「エコ・リビングソーラー商品」におきましては、主力とするリフォームについて、今後の市場規模の拡大が見込まれております。こうした中で当企業グループでは、リフォーム展示導入店舗の拡大を進めているほか、施工体制の強化や施工品質の向上を図り売上拡大に努めております。

Eコマース事業におきましては、今後も家電市場の中でインターネット通販のシェアが高まることが予測されており、当企業グループでは、品揃えの強化や利便性の改善等により、売上の拡大を図ってまいります。

そのほか、インターネットサービスプロバイダ事業、リサイクル事業等の拡大に取り組み、売上拡大を図ってまいります。

③コンプライアンスの徹底

当企業グループでは、従業員が社会の一員として、また、エディオングループの一員として、法令や社内ルールを遵守し、不正等が発生しない環境を作り上げていくことがお客様からの信用に結びついていくと考えております。今後も、コンプライアンスの一層の徹底に取り組み、社内研修を通して社員一人ひとりが認識を深め、一層の法令遵守をできるよう社内体制を整備し、また内部統制の強化も行い、健全かつ持続的な発展ができるよう徹底した取り組みを行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当企業グループにおいて認識しております事業等のリスクは以下の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 季節的要因について

当企業グループは、㈱エディオン及び㈱サンキューを中心とした家電量販店グループであります。販売する商品の中には季節的要因により売上が左右される商品もあり、夏季における長期的な梅雨、冷夏や暖冬などによっては当企業グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 競合について

当企業グループは、関東・中部・近畿・中国・四国・九州地方に展開する㈱エディオン及び主に北陸・北海道地方を中心に展開する㈱サンキューで構成されておりますが、当企業グループが出店している一部の地域においては同様の商品を取り扱う他社の店舗が多数存在し競争が激化しております。また、現在当企業グループの店舗の近隣に他社の競合店舗が存在しない場合でも、今後の他社の新規出店によっては競争が激化してまいります。企業の統廃合や再編が繰り返される状況下で、お互いの出店競争や価格競争などが激化して当企業グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 自然災害・事故等について

当企業グループは、自然災害や事故等からお客様の安全を確保するため、消防法等の法令遵守の徹底、店舗の耐震性の強化など、防災対策を徹底して行っております。しかしながら、地震・台風等の大規模な自然災害により店舗等が被災した場合や店舗において火災が発生した場合、被災店舗の営業休止、被害に遭われた方々に対する損害賠償責任、人的資源の喪失、固定資産やたな卸資産の被害等が発生し、当企業グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。また、取引先の被災等により通常の商品供給が困難となり、当企業グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 個人情報の取り扱いについて

当企業グループは、発行するカードの会員の個人情報や、ダイレクトマーケティング事業による顧客の個人情報を多く取り扱っております。これらの情報については社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高め、漏洩には十分留意した体制をとっております。しかしながら、不測の事態により万が一個人情報情報が漏洩するような事態となった場合には、当企業グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 固定資産の減損会計について

当企業グループは、店舗等に係る有形固定資産及び無形固定資産など多額の固定資産を保有しております。店舗等の収益性の低下により各店舗等の簿価が回収できない場合、もしくは「固定資産の減損に係る会計基準」等の変更がある場合、当該店舗等について減損損失が計上され、当企業グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 店舗開発について

当企業グループの新規出店する際の出店先の選定については、店舗の採算性を最も重視しており、差入保証金や家賃等の出店条件、商圈人口、競合状況及び店前通行量等の事前立地調査に基づく投資回収期間及び予想利益等の一定条件を満たすものを出店対象物件としております。このため、当社の出店条件に合致する物件が出店計画数に満たない場合には、当企業グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 法的規制等について

① 大規模小売店舗立地法について

当企業グループの出店及び増床に関しては、売場面積が1,000㎡超の場合「大規模小売店舗立地法」（大店立地法）により、都市計画、交通渋滞、騒音といった地域環境等の観点から地元自治体の審査及び規制を受けております。今後の出店計画においても、これらの法的規制及び規制の変更等の影響を受ける可能性があります。

② 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律について

当企業グループは、事業を遂行する上で、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（独占禁止法）に基づく規制等によって、訴訟、規制当局による措置及びその他の法的手続に関するリスクを有しております。訴訟、規制当局による措置及びその他の法的手続により、当企業グループに対して損害賠償請求や規制当局による金銭的な賦課を課され、又は事業の遂行に関する制約が加えられる可能性があります、かかる訴訟、規制当局による措置及びその他の法的手段は、当企業グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当社は、公正取引委員会から、独占禁止法第2条第9項第5号（優越的地位の濫用）に該当し、同法第19条の規定に違反する行為を行っていたとして、平成24年2月16日付で排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。

なお、両命令について、公正取引委員会に対し、独占禁止法第49条第6項及び同法第50条第4項の規定に基づき審判を請求することを決定し、平成24年4月24日付で審判手続開始の決定がなされ、審判が継続しております。

5【経営上の重要な契約等】

(1) クレジット契約

当企業グループは、クレジット販売に関してクレジット会社と加盟店契約を締結しております。

a 契約の内容	消費者に対して販売した商品代金等をクレジット会社が購入者に代わって立替払いすること。
b 契約先	株式会社オリエントコーポレーション、株式会社セディナ、三井住友カード株式会社、株式会社ジェーシービー、三菱UFJニコス株式会社、イオンクレジットサービス株式会社、楽天カード株式会社、株式会社クレディセゾン 他
c 契約期間	1年間（自動更新）

(2) フランチャイズ契約

当企業グループは、経営理念を同じくする他社と提携し、共存共栄を図りながら経営基盤の拡充を行うことを目的として、独自のシステムによるフランチャイズ契約を締結し、チェーン店を展開しております。

a 契約の目的	当社及び当社の一部の子会社（甲）は、加盟店（乙）に対して甲の店名・商標その他営業の象徴となるもの及び商品並びに経営ノウハウを提供し、乙は受け入れたノウハウに基づき資金・人材を投下し、甲と同一と見られるイメージのもとに継続して営業を行うことにより、両者が繁栄発展することを目的とする。
b 仕入及び販売	乙の販売する商品は甲から仕入れ、甲の提供したノウハウによって消費者に販売しアフターサービスを行う。
c 代金決済	甲は、乙の販売実績に応じた定率のマージンを原価相当額に加算して乙への請求額とし、乙は請求締日から30日以内に現金又は手形で決済する。
d 営業助成	甲は、商品情報・市場動向情報を提供し、販売技術・展示技術・販売促進・配送設置・アフターサービスの実施・その他営業管理全般にわたる助成と教育指導を行う。
e 契約期間	契約発効の日から満5ヶ年とし、5年経過後、双方協議の上更に5年間延長する。その後、契約期間満了3ヶ月前までに双方異議ないときは、この契約は自動的に1年間延長され、以後も同様とする。

(3) 子会社株式譲渡契約

当社は、平成26年10月1日付で、当社ホームセンター事業（ただし、家庭電化商品等の販売に関する事業を除く。）を会社分割により新設会社に承継させ、平成26年10月1日付で同新設会社の全株式を株式会社カーマ（現DCMカーマ株式会社）に譲渡いたしました。

詳しくは平成26年7月30日付で開示しております「会社分割（簡易新設分割）及び新設会社の株式譲渡に関するお知らせ」及び「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

なお、これにより、当連結会計年度より当企業グループの事業セグメントを、家庭電化商品等の販売及びその他の事業に変更しております。

1. 会社分割及び株式譲渡の目的

当社は、愛知県内でホームセンター「ホームエクスポ」6店舗の展開を行ってまいりましたが、近年寡占化が進むホームセンター業界の現状と、今後の「ホームエクスポ」の発展性を考慮し、ホームセンター事業の会社分割及び株式譲渡を行うことでグループの資源配分の最適化と収益力の強化を図り、企業価値を向上させることを目的としております。

2. 分割する事業の内容、規模

当社の営むホームセンター事業（ただし、家庭電化商品等の販売に関する事業を除く）

分割する部門の売上高（平成26年3月期）

（単位：百万円）

	ホームセンター事業（a）	当社（連結）（b）	比率（a／b）
売上高	9,828	766,699	1.28%

3. 会社分割の形態

当社を新設分割会社とし、承継会社を新設分割設立会社とする新設分割（簡易分割）です。

なお、本会社分割は、会社法第805条に規定する簡易分割であるため、株主総会の承認を得ることなく行いました。

4. 会社分割に係る割当の内容等

本分割による分割会社の純資産に変動はなく、また設立会社の株式の全てが分割会社に割り当てられることから、株式数を任意に定めることができると認められるため、設立会社は本分割に際して普通株式100株を発行し、その全てを分割会社に割り当てております。

5. 会社分割に係る承継会社の名称及び概要

名称：株式会社ホームエクスポ
所在地：愛知県刈谷市日高町三丁目411番地
代表者：代表取締役社長 石黒勝義
事業内容：ホームセンター事業
資本金：10百万円
従業員数：112名

分割する資産、負債の項目及び帳簿価額（平成26年10月1日現在）

（単位：百万円）

資 産		負 債	
項 目	帳 簿 価 額	項 目	帳 簿 価 額
流 動 資 産	985	流 動 負 債	68
固 定 資 産	770	固 定 負 債	97
合 計	1,756	合 計	165

6. 会社分割及び株式譲渡の時期

平成26年10月1日

7. 新設会社株式の譲渡先の名称及び概要

名称：株式会社カーマ（現DCMカーマ株式会社）
所在地：愛知県刈谷市日高町三丁目411番地
代表者：代表取締役社長執行役員 豊田芳行
事業内容：ホームセンター事業
資本金：6,001百万円
従業員数：1,036名（平成26年2月28日現在）

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下の通りであります。

本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお、個々の「重要な会計方針及び見積り」については「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等

(1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通りであります。

(2) 財政状態の分析

連結財政状態

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	比較増減
総資産（百万円）	385,799	367,338	△18,461
負債（百万円）	239,042	222,252	△16,790
純資産（百万円）	146,756	145,086	△1,670
自己資本比率（％）	38.0	39.5	1.5
1株当たり純資産（円）	1,325.29	1,389.43	64.14
有利子負債残高（百万円）	101,563	103,264	1,700

①資産

総資産は、前連結会計年度末と比較し184億61百万円減少し、3,673億38百万円となりました。これは商品及び製品が増加したものの、現金及び預金や受取手形及び売掛金の減少等による流動資産の減少が107億67百万円あったことと、建物及び構築物や土地等の有形固定資産の売却や繰延税金資産の取り崩し等による固定資産の減少が76億93百万円あったことによるものであります。

②負債

負債は、前連結会計年度末と比較し167億90百万円減少し、2,222億52百万円となりました。これは短期借入金の大幅な純増加があったものの、支払手形及び買掛金や、未出荷残高の減少により流動負債のその他（前受金）が減少したこと等から、結果として流動負債の減少が174億2百万円あったことと、長期借入金の返済があったものの、転換社債型新株予約権付社債の発行等により固定負債の増加が6億12百万円あったことによるものであります。

③純資産

純資産は、前連結会計年度末と比較し16億70百万円減少し、1,450億86百万円となりました。これは当期純利益が49億29百万円あったことと、自己株式の取得が49億99百万円、配当金の支払いが24億20百万円あったこと等によるものであります。

詳細は連結株主資本等変動計算書をご参照下さい。

(3) 経営成績の分析

①連結売上高

当連結会計年度の連結売上高は6,912億16百万円（前期比90.2%）となりました。これは消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や、夏場の記録的な天候不順によるエアコンや冷蔵庫等の低迷があったこと等によるものであります。

②営業利益

当連結会計年度の営業利益は107億45百万円（前期比78.3%）となりました。これは高付加価値の商品が伸長し売上総利益率を押し上げたものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動等で売上が低迷したこと等によるものであります。

③経常利益

当連結会計年度の経常利益は111億18百万円（前期比74.7%）となりました。これは主に営業利益の減少に伴うものであります。

④当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は49億29百万円（前期比95.7%）となりました。これは子会社株式売却益が25億74百万円あったものの、減損損失が27億90百万円、法人税率引き下げに伴う繰延税金資産の取り崩しが13億2百万円あったこと等によるものであります。

(4) キャッシュ・フローの分析

主な内容は「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	第10期 平成23年3月期	第11期 平成24年3月期	第12期 平成25年3月期	第13期 平成26年3月期	第14期 平成27年3月期
自己資本比率（%）	35.0	39.5	36.6	38.0	39.5
時価ベースの自己資本比率（%）	18.0	16.6	11.5	16.5	25.7
債務償還年数（年）	2.2	6.9	—	2.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	38.9	15.8	—	51.7	—

自己資本比率：（純資産－新株予約権－少数株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 第12期及び第14期の債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当企業グループは、販売力強化を図るために家電直営店を8店舗新設し、3店舗を移転し、非家電直営店2店舗を新設いたしました。一方で家電直営店4店舗及び非家電直営店9店舗を閉鎖いたしました。その結果、当連結会計年度の設備投資額は121億62百万円となりました。その部門別内訳は以下の通りであります。

種別	店名・部門名	金額（百万円）
家庭電化商品販売部門		
新設によるもの	松山本店他	2,574
移転、増床によるもの	福山本店他	1,708
既存店増強によるもの		3,525
システムの開発によるもの		1,381
その他		457
翌期以降の投資によるもの		2,241
家庭電化商品販売部門小計		11,889
その他部門	本社部門	273
その他部門小計		273
合計		12,162

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
大阪事務所他本社施設 (大阪市北区他)	管理業務	事務所	929	1,171	345 (640) [46,175]	—	111	2,557	840
長野県内店舗（10店）	家電販売	店舗設備	370	39	22 (694) [30,678]	—	0	432	130
岐阜県内店舗（18店）	家電販売	店舗設備	1,432	82	35 (678) [58,995]	—	—	1,550	247
静岡県内店舗（18店）	家電販売	店舗設備	2,346	174	34 (661) [69,116]	—	0	2,556	316
愛知県内店舗（54店）	家電販売	店舗設備	8,813	501	13,892 (54,178) [137,784]	—	11	23,219	1,139
三重県内店舗（13店）	家電販売	店舗設備	651	54	— [50,550]	—	—	706	194
滋賀県内店舗（9店）	家電販売	店舗設備	904	60	534 (11,776) [37,088]	—	—	1,499	135
京都府内店舗（14店）	家電販売	店舗設備	1,144	67	836 (6,853) [18,323]	—	5	2,053	230
大阪府内店舗（31店）	家電販売	店舗設備	8,294	289	6,534 (37,749) [109,490]	447	1	15,569	632

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
兵庫県内店舗 (34店)	家電販売	店舗設備	5,314	412	2,827 (12,849) [111,538]	—	4	8,558	689
奈良県内店舗 (6店)	家電販売	店舗設備	758	69	— [21,789]	—	1	830	97
和歌山県内店舗 (2店)	家電販売	店舗設備	5	1	—	—	—	6	20
鳥取県内店舗 (5店)	家電販売	店舗設備	996	25	805 (7,345) [3,303]	—	0	1,827	95
島根県内店舗 (7店)	家電販売	店舗設備	808	16	1,551 (17,044) [17,226]	—	0	2,376	95
岡山県内店舗 (21店)	家電販売	店舗設備	3,544	159	5,026 (25,449) [25,932]	—	0	8,730	391
広島県内店舗 (34店)	家電販売	店舗設備	9,146	442	12,788 (38,268) [89,708]	—	45	22,422	956
山口県内店舗 (14店)	家電販売	店舗設備	3,320	76	5,273 (34,935) [33,942]	—	0	8,670	235
関東地区店舗 (8店)	家電販売	店舗設備	75	30	— [12,540]	—	0	106	167
四国地区店舗 (17店)	家電販売	店舗設備	3,143	221	1,100 (5,193) [53,227]	109	16	4,591	312
九州地区店舗 (31店)	家電販売	店舗設備	3,022	155	2,626 (20,004) [76,690]	—	0	5,805	446
出店予定地	家電販売	出店予定地	—	—	3,601 (13,127) [9,056]	—	—	3,601	65
連結会社への 賃貸設備	その他	店舗設備	29	—	124 (618) [1,939]	—	—	154	—
連結会社以外への 賃貸設備	その他	店舗設備	4,905	39	13,916 (136,736) [158,110]	—	2	18,864	—
その他	その他	その他	64	0	307 (1,148)	—	—	372	—
合計	—	—	60,024	4,094	72,186 (425,953) [1,173,207]	557	201	137,063	7,431

(注) 1. 従業員数には、使用人兼務役員及び他社への出向者は含んでおりません。

2. 連結会社以外の者から賃借している土地の面積は、[]で外書しております。

(2) 国内子会社

①株式会社サンキュー

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社施設等 (福井県福井市他)	管理業務	事務所	78	8	1	—	0	89	144
北海道内店舗 (8店)	家電販売	店舗設備	1,604	132	407 (12,047) [135,949]	—	5	2,150	170
富山県内店舗 (7店)	家電販売	店舗設備	124	44	— [29,565]	—	0	169	60
石川県内店舗 (6店)	家電販売	店舗設備	2,565	109	58 (1,677) [62,221]	—	0	2,734	139
福井県内店舗 (8店)	家電販売	店舗設備	1,702	49	— [51,795]	—	2	1,754	141
関東地区店舗 (2店)	家電販売	店舗設備	0	0	— [381]	—	0	0	4
近畿地区店舗 (3店)	家電販売	店舗設備	374	10	— [22,199]	—	0	384	32
山陰地区店舗 (3店)	家電販売	店舗設備	848	76	— [29,155]	—	0	925	41
九州地区店舗 (4店)	家電販売	店舗設備	141	11	— [31,108]	—	0	152	38
連結会社以外への 賃貸設備	その他	店舗設備	141	1	— [17,935]	—	—	142	—
合計	—	—	7,581	444	468 (13,724) [380,311]	—	9	8,504	769

(注) 1. 従業員数には、使用人兼務役員及び他社への出向者は含んでおりません。

2. 連結会社以外の者から賃借している土地の面積は、[] で外書しております。

②その他の主要な連結子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱エディオン コミュニケーションズ	名古屋市 中村区	家電販売	店舗設備等	399	44	—	—	—	443	428
㈱エディオン ハウスシステム	広島市 中区	その他	事務所等	—	—	—	—	—	—	7
㈱エヌワーク	名古屋市 千種区	その他	事務所等	1	22	—	18	—	42	141
㈱イー・アール ・ジャパン	広島市 中区	その他	店舗設備等	556	5	423 (19,707)	191	72	1,250	12

(注) 従業員数には、使用人兼務役員及び他社への出向者は含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度後1年間の設備投資（新規出店に伴う新設）は、次の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	投資予定額		着手年月	完了予定年月	予定売場面積 (㎡)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
㈱エディオン	六地藏MOMOテラス店 (京都市伏見区)	家電販売	移転	214	44	平成26年7月	平成27年4月	2,203
	フォレオ大阪ドームシティ店 (大阪市西区)	家電販売	新設	204	40	平成26年6月	平成27年4月	1,851
	もりのみや店 (大阪市中央区)	家電販売	新設	390	113	平成25年1月	平成27年4月	3,255
	長野青木島店 (長野県長野市)	家電販売	新設	188	46	平成26年9月	平成27年4月	2,217
	近畿地区 7店舗	家電販売	新設等	5,656	2,865	平成25年2月	平成27年12月	15,557
	東海地区 2店舗	家電販売	新設等	936	147	平成26年3月	平成28年1月	3,636
	九州地区 1店舗	家電販売	新設	178	—	未定	未定	1,652
	合計	—	—	7,770	3,258	—	—	30,372
㈱サンキュー	羽咋宝達志水店 (石川県羽咋郡)	家電販売	新設	328	171	平成25年9月	平成27年4月	1,653
	合計	—	—	328	171	—	—	1,653

(注) 1. 今後の所要資金は、自己資金、金融機関からの借入金及び転換社債型新株予約権付社債によって充当する予定であります。

2. 所在地に複数の店舗があるため、着手年月については、当該店舗のうち着手年月が最も早いものを、完成予定年月については、最も遅いものを記載しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	112,005,636	112,005,636	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限 定のない当社にお ける標準となる株 式であり、単元株 式数は100株であ ります。
計	112,005,636	112,005,636	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次の通りであります。

2021年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（平成26年9月17日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権付社債の残高（百万円）	15,000	15,000
新株予約権の数（個）	1,500個及び代替新株予約権付社債に係る本社債の額面金額合計額を1,000万円を除した個数の合計数	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	16,741,071	16,741,071
新株予約権の行使時の払込金額（円）	(注) 1	同左
新株予約権の行使期間	(注) 2	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	(注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	—	—
代用払込みに関する事項	(注) 4	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額

- (1) 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。
- (2) 転換価額は、当初、896円とする。
- (3) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、一定の剰余金の配当、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

2. 2014年10月17日から2021年9月17日まで(行使請求受付場所現地時間)とする。但し、①当社による繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで(但し、繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。)、②本新株予約権付社債権者の選択による繰上償還がなされる場合は、償還通知書が支払・新株予約権行使請求受付代理人に預託された時まで、③本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また④本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、2021年9月17日(行使請求受付場所現地時間)より後に本新株予約権を行使することはできない。上記にかかわらず、当社の組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合、組織再編等の効力発生日の翌日から起算して14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできない。また、上記にかかわらず、本新株予約権の行使の効力が発生する日本における暦日(又は当該暦日が東京における営業日でない場合、その東京における翌営業日)が、当社の定める基準日又は社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に関連して株主を確定するために定められたその他の日(以下、当社の定める基準日と併せて「株主確定日」と総称する。)の東京における2営業日前の日(又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、その東京における3営業日前の日)(同日を含む。)から当該株主確定日(又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、その東京における翌営業日)(同日を含む。)までの期間に当たる場合、本新株予約権を行使することはできない。但し、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する日本法、規制又は慣行が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができる。
3. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
4. 本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとする。本社債の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月11日(注)	6,340,000	112,005,636	1,765	11,940	1,765	64,137

(注) 第三者割当 発行価格 557円
資本組入額 278.5円
割当先 株式会社LIXILグループ

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	52	28	345	155	13	33,750	34,343	—
所有株式数 (単元)	—	308,169	9,062	206,370	158,966	24	436,362	1,118,953	110,336
所有株式数の 割合(%)	—	27.54	0.81	18.44	14.21	0.00	39.00	100.00	—

(注) 1. 証券保管振替機構名義の株式2,222株は、「その他の法人」の欄に22単元及び「単元未満株式の状況」の欄に22株含めて記載しております。
2. 自己株式7,629,557株は、「個人その他」の欄に76,295単元及び「単元未満株式の状況」の欄に57株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社LIXILグループ	東京都江東区大島二丁目1番1号	8,961	8.00
エディオングループ社員持株会	大阪市北区堂島一丁目5番17号	8,506	7.60
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,779	4.27
株式会社ダイイチ	広島市中区紙屋町二丁目1番18号	4,449	3.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,473	3.10
久保 允誉	広島市東区	2,018	1.80
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,811	1.62
エディオングループ取引先持株会	大阪市北区堂島一丁目5番17号	1,769	1.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,692	1.51
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	1,624	1.45
計	—	39,085	34.90

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 上記のほか、自己株式が7,629千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 7,629,500	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 104,265,800	1,042,658	同上
単元未満株式	普通株式 110,336	—	—
発行済株式総数	112,005,636	—	—
総株主の議決権	—	1,042,658	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数22個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社エディオン	広島市中区紙屋町二丁目1番18号	7,629,500	—	7,629,500	6.81
計	—	7,629,500	—	7,629,500	6.81

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成26年9月17日) での決議状況 (取得期間 平成26年9月18日～平成26年12月30日)	6,739,000	4,997,820,600
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	6,739,000	4,997,820,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成27年6月3日) での決議状況 (取得期間 平成27年6月4日～平成27年12月30日)	6,000,000	5,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	100.0	100.0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの買取による株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,664	1,294,149
当期間における取得自己株式	354	305,677

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注) 3	620,300	329,485,226	—	—
保有自己株式数	7,629,557	—	7,629,911	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3. 当事業年度の内訳はストックオプションの権利行使 (620,300株) であります。

3 【配当政策】

当社は、グループとして安定的な経営基盤の確保に努めるほか、株主還元を経営の重要課題と考えており、1株当たりの利益を高め、半期毎に安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。

また、当社は「取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

これらの基本方針をもとにして、当事業年度は1株当たり20円（うち中間配当10円）の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後の設備投資等の経営基盤強化に役立てることとし、将来における株主様の利益確保に役立てる所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成26年11月7日 取締役会	1,094	10
平成27年6月26日 定時株主総会	1,043	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高（円）	978	894	583	645	1,003
最低（円）	539	553	303	387	543

(注) 株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高（円）	795	818	908	883	1,003	990
最低（円）	696	742	766	806	843	884

(注) 株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性17名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		久保 允誉	昭和25年2月18日生	昭和56年6月 第一産業㈱取締役 平成4年4月 ㈱ダイイチ代表取締役社長 平成9年4月 ㈱デオデオ代表取締役社長 平成14年3月 当社代表取締役会長 平成15年7月 ㈱デオデオ代表取締役会長 当社代表取締役社長 平成16年10月 ㈱ふれあいチャンネル代表取締 役員副社長 (現) 平成24年6月 当社代表取締役会長兼社長 (現) 平成27年2月 ㈱サンフレッチェ広島代表取締 役会長 (現)	(注) 3	2,018
代表取締役 副会長		岡嶋 昇一	昭和25年11月22日生	昭和56年3月 ㈱栄電社取締役 平成5年6月 同社代表取締役社長 平成10年7月 ㈱エイデン代表取締役社長 平成14年3月 当社代表取締役社長 平成15年7月 当社代表取締役副社長 平成16年6月 当社取締役副社長 平成21年10月 ㈱エディオンEAST代表取締 役社長 平成22年4月 ㈱エヌワーク取締役会長 (現) 平成22年6月 当社代表取締役副社長 平成22年10月 ㈱エディオンコミュニケーショ ンズ代表取締役社長 (現) 平成23年10月 ㈱サンキュー代表取締役社長 平成24年6月 当社代表取締役副会長 (現) 平成24年10月 ㈱サンキュー代表取締役会長 (現)	(注) 3	1,129
専務取締役	営業本部長	加藤 徳寿	昭和35年3月12日生	昭和53年3月 ㈱栄電社入社 平成16年6月 ㈱エイデン取締役 平成19年4月 同社常務取締役営業本部長 平成22年6月 当社取締役 平成22年10月 当社EASTカンパニー営業本 部長 平成23年4月 当社商品本部長 平成24年4月 当社営業本部長兼商品統括部長 平成24年6月 当社常務取締役 平成24年10月 ㈱エディオンコミュニケーショ ンズ取締役 (現) 平成25年4月 当社営業本部長 (現) 平成26年6月 当社専務取締役 (現)	(注) 3	15
専務取締役	物流サービス 本部長	船守 精一	昭和29年1月14日生	昭和54年5月 第一産業㈱入社 平成18年6月 ㈱デオデオ取締役 平成19年4月 同社常務取締役 当社商品統括本部長 平成19年6月 当社取締役 平成21年4月 当社営業本部長 平成22年4月 当社商品本部長 平成23年4月 当社営業本部長 平成24年4月 当社マーケティング本部長 平成24年6月 当社常務取締役 平成25年4月 当社事業開発本部長 平成26年2月 当社店舗開発本部長 平成26年6月 当社専務取締役 (現) 平成27年4月 当社物流サービス本部長 (現) 平成27年6月 ㈱イー・アール・ジャパン取締 役 (現)	(注) 3	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	経営企画本部長	山崎 徳雄	昭和32年1月15日生	平成元年4月 ㈱ダイイチ入社 平成18年6月 ㈱デオデオ取締役 平成19年4月 当社戦略推進室長 平成21年4月 当社経営企画室長 平成21年6月 当社取締役 平成24年4月 当社経営企画本部長兼広報部長 平成24年6月 当社常務取締役 平成24年10月 当社経営企画本部長兼経営企画部長兼広報部長 平成26年2月 当社経営企画本部長(現) 平成26年6月 当社専務取締役(現)	(注) 3	16
専務取締役	管理本部長	梅原 正幸	昭和29年1月1日生	昭和59年11月 ㈱ミドリ電化入社 昭和63年5月 同社取締役 平成12年6月 同社代表取締役副社長 平成13年7月 同社代表取締役社長 平成17年4月 当社取締役副社長 平成19年1月 当社取締役物流・サービス統合推進室長 平成19年12月 当社物流・サービス統合推進室長 平成21年4月 当社内部監査室長兼内部監査担当長 平成21年6月 当社取締役 平成22年4月 当社内部監査室長 平成23年6月 当社常勤監査役 平成25年4月 当社管理本部長(現) 平成25年6月 当社常務取締役 平成25年12月 ㈱エディオンハウスシステム取締役(現) 平成26年2月 ㈱サンキュー取締役(現) 平成27年6月 当社専務取締役(現)	(注) 3	318
取締役	フランチャイズ本部長	道法 一雅	昭和35年10月24日生	昭和58年4月 第一産業㈱入社 平成15年4月 ㈱デオデオ本店店長 平成16年10月 同社営業推進事業部長 平成18年7月 当社関東事業推進部長 平成20年10月 当社中四国営業部長 平成21年4月 ㈱デオデオ執行役員 当社営業企画部長 平成22年10月 当社執行役員 当社経営企画部長 平成24年4月 当社営業統括部長 平成26年2月 当社フランチャイズ本部長(現) 平成26年6月 当社取締役(現)	(注) 3	16
取締役	営業統括部長	池畑 裕次	昭和39年7月5日生	昭和58年4月 第一産業㈱入社 平成9年4月 ㈱デオデオ古市店店長 平成18年4月 同社営業推進事業部関東エリア長 平成19年4月 同社中四国関東営業本部広島・三次エリア長 平成21年10月 当社九州営業部長 平成23年4月 当社執行役員 当社近畿営業部長 平成24年4月 当社中四国営業部長 平成26年2月 当社営業統括部長(現) 平成26年6月 当社取締役(現)	(注) 3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	商品統括部長	加藤 孝宏	昭和40年3月13日生	昭和58年3月 ㈱栄電社入社 平成9年9月 ㈱エイデン下諏訪店店長 平成21年4月 当社住環境商品部長 平成24年4月 当社季節家電商品部長 平成24年10月 当社映像家電商品部長 平成25年4月 当社執行役員 当社商品統括部長兼映像家電商品部長 平成26年6月 当社取締役(現) 平成26年9月 当社商品統括部長(現)	(注) 3	12
取締役	E L S 本部長	三嶋 恒夫	昭和34年9月10日生	平成元年12月 ㈱サンキュー高島屋入社 平成13年4月 ㈱サンキュー取締役 平成16年10月 ㈱サンキューハウスシステム取締役社長 平成17年4月 ㈱サンキュー常務取締役 平成23年10月 同社取締役副社長 平成24年10月 同社代表取締役社長 平成26年10月 当社執行役員 当社E L S 本部長(現) 平成27年6月 当社取締役(現)	(注) 3	10
取締役	経営企画本部 副本部長	小谷野 薫	昭和38年1月27日生	昭和60年4月 ㈱野村総合研究所 経済調査部 平成8年5月 同社 企業財務調査室長 平成14年1月 日興シティグループ証券㈱マネー ジング・ディレクター 平成17年3月 クレディ・スイス証券㈱マネー ジング・ディレクター 平成22年1月 日本総合アドバイザー事務所 代表 平成24年4月 ㈱サンフレッチェ広島取締役 平成24年9月 同社常務取締役 平成25年1月 同社代表取締役社長 平成27年5月 当社入社 当社経営企画本部副本部長 (現) 平成27年6月 当社取締役(現) ㈱エディオンコミュニケーションズ取締役(現) ㈱エヌワーク取締役(現) ㈱サンキュー取締役(現) ㈱エディオンハウスシステム取締役(現)	(注) 3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		石橋 省三	昭和24年7月5日生	昭和51年9月 ㈱野村総合研究所 平成7年1月 同社経営開発部長 平成9年4月 野村証券㈱金融研究所経営調査部長 平成10年6月 同社金融研究所副所長兼企業調査部長 平成12年5月 リーマン・ブラザーズ証券㈱マネージング・ディレクター 平成15年9月 一般財団法人石橋湛山記念財団代表理事(現) 平成16年4月 国立大学法人東京医科歯科大学理事 平成17年4月 学校法人立正大学学園監事(現) 平成18年6月 ㈱エコ・アセット社外監査役(現) 平成19年6月 ㈱みんかぶ社外監査役(現) 平成20年4月 学校法人栗本学園(名古屋商科大学)理事(現) 平成26年6月 当社社外取締役(現) 平成26年8月 ㈱コンセプト社外監査役(現)	(注) 3	—
取締役		高木 施文	昭和37年12月23日生	平成2年4月 弁護士登録 ブレイクモア法律事務所入所 平成4年10月 足立・ヘンダーソン・宮武・藤田法律事務所入所 平成11年8月 東京青山・青木・狛法律事務所パートナー 平成14年8月 ホワイト&ケース法律事務所パートナー 平成26年3月 高木法律事務所開設(現) 平成27年6月 当社社外取締役(現)	(注) 3	—
監査役 (常勤)		藤川 誠	昭和23年10月5日生	昭和42年3月 ㈱栄電社入社 平成8年6月 ㈱エイデンサカキヤ取締役 平成11年4月 ㈱エイデン常務取締役 平成14年3月 当社取締役 平成16年10月 当社総務人事部長 平成19年4月 ㈱エイデン専務取締役 平成19年12月 当社総務人事部長兼法務室長 平成20年6月 当社常務取締役 平成21年4月 当社総務人事本部長兼総務人事部長兼法務室長 平成22年3月 当社総務人事本部長兼法務室長 平成22年4月 当社専務取締役 平成24年6月 当社顧問 平成26年6月 ㈱エディオンコミュニケーションズ監査役(現) 当社常勤監査役(現) 平成27年6月 ㈱エヌワーク監査役(現)	(注) 4	33
監査役		異相 武憲	昭和25年7月30日生	昭和55年4月 弁護士登録 昭和58年4月 異相法律事務所開設 平成7年6月 ㈱エイデンサカキヤ監査役 平成14年3月 当社監査役(現) 平成18年7月 旭化学工業㈱社外監査役(現)	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		沖中 隆志	昭和38年2月25日生	昭和60年4月 中谷洋一公認会計士・税理士事務所入所 平成3年5月 中谷会計グループ 柳生佳洋税理士事務所転籍 平成12年7月 中谷会計グループ 沖中隆志税理士事務所開業 平成16年5月 ㈱ミドリ電化監査役 平成17年4月 当社監査役(現)	(注) 5	—
監査役		竹原 相光	昭和27年4月1日生	昭和52年1月 ビートマーウィックミッチェル会計事務所 昭和56年12月 クーパースアンドライブランド会計事務所 平成8年8月 中央監査法人代表社員 平成17年4月 Z E C O O パートナーズ㈱代表取締役(現) 平成17年6月 ㈱CDG社外取締役(現) 平成19年 公認会計士試験 試験委員 平成19年2月 ㈱エスプール社外取締役(現) 平成19年10月 ㈱ビットアイル社外監査役(現) 平成26年6月 当社監査役(現)	(注) 4	—
計						3,621

- (注) 1. 取締役石橋省三及び取締役高木施文は、社外取締役であります。
2. 監査役異相武憲、監査役沖中隆志及び監査役竹原相光は、社外監査役であります。
3. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
6. 第一産業㈱は、㈱ダイイチ、㈱デオデオ、㈱エディオンWESTに社名変更し、平成22年10月1日付で当社が吸収合併しております。
7. ㈱栄電社は、㈱エイデンサカキヤ、㈱エイデン、㈱エディオンEASTに社名変更し、平成22年10月1日付で当社が吸収合併しております。
8. ㈱ミドリ電化は、平成21年10月1日に㈱デオデオと合併し消滅しております。
9. ㈱エイデンコミュニケーションズは、平成22年10月1日付で、社名を㈱エディオンコミュニケーションズに変更しております。
10. ㈱サンキューハウスシステムは、平成24年4月1日付で、社名を㈱エディオンハウスシステムに変更しております。

11. 当社は、変化する経営環境に迅速かつ柔軟に対応する体制を構築し、企業価値の一層の向上を図るために執行役員制度を導入しております。提出日現在の執行役員は以下の14名であります。

役名	職名	氏名
執行役員	営業本部 eコマース統括部長	山田 誠
執行役員	管理本部 総務人事統括部長 兼 総務部長	安藤 勝弘
執行役員	経営企画本部 経営企画統括部長 兼 経営企画部長	藤原 弘和
執行役員	管理本部 財務経理統括部長 兼 管理部長	山田 富士雄
執行役員	営業本部 営業統括部 中四国営業部長	高田 健
執行役員	広島本店 店長	澤岡 文博
執行役員	豊田本店 店長	伊藤 克彦
執行役員	E L S本部 新規事業開発プロジェクトリーダー	小島 規和
執行役員	経営企画本部 店舗開発統括部長	片岸 浩一
執行役員	営業本部 営業統括部 中部・関東営業部長	山田 英司
執行役員	営業本部 営業統括部 近畿営業部長	高橋 浩三
執行役員	営業本部 営業統括部 九州営業部長	谷口 潤
執行役員	営業本部 マーケティング統括部長	藤井 伸一郎
執行役員	倉敷本店 店長	渡辺 孝浩

12. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
浅野間 康弘	昭和38年1月16日	昭和60年4月 第一産業㈱入社 平成18年4月 ㈱デオデオ管理部長 平成20年7月 同社総務部長兼人事部長 平成21年4月 当社経営企画部マネージャー 平成23年10月 当社経営企画部次長 平成25年4月 当社監査役室長 平成25年6月 ㈱エヌワーク監査役 ㈱サンキュー監査役 ㈱エディオンハウスシステム監査役 ㈱イー・アール・ジャパン監査役 平成27年4月 当社財務部長(現)	3

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、経営意思決定機関として原則月2回開催する取締役会のほか、経営会議及び常務会等、法令による設置義務のない会議体を設置し、案件の重要性や緊急度に応じた機動的かつ十分な審議を行っております。またコンプライアンスに関する危機管理本部としての「コンプライアンス委員会」、グループ企業を取り巻くリスクを総括的に管理する「リスク管理委員会」を設置しております。さらに、当社監査役会と内部監査部門とは、連絡会議による情報共有を図り、グループ全体のガバナンス体制の強化に努めております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当企業グループが掲げる「サービス型小売業」は、株主様、お客様、お取引先様、地域社会というステークホルダーからいただく安心と信頼の上に成り立つ地域密着型の小売業であります。

競争と変化の激しい経営環境の中で発展を続けるとともに、「サービス型小売業」として地域社会に受け容れられ、広くご支持をいただくためには、第一に社内及びグループ内のガバナンスが重要な経営課題であると認識しております。従いまして、適切な権限移譲により迅速かつ的確な意思決定が行われるとともに、重要事項については取締役会及び社長による強力な業務執行が行われる体制を構築し、併せて現場情報とステークホルダーのご意見・ご要望が迅速に取締役に伝達されるよう社内コミュニケーションの向上に絶えず努めております。第二に当社及び当企業グループとステークホルダーとの良好な関係づくりが重要な経営課題であると認識しております。そのため各ステークホルダーから見た経営施策の合理性・納得性と意思決定プロセスの透明性を確保するとともに、各ステークホルダーに向けた説明責任を十分に果たします。さらにまた、お客様にご信頼をいただくための前提として、役員・社員のコンプライアンス（法令遵守）徹底に向けた組織的対応も欠かすことはできません。当企業グループではこれらをすべて併せてコーポレート・ガバナンスの課題としてとらえております。

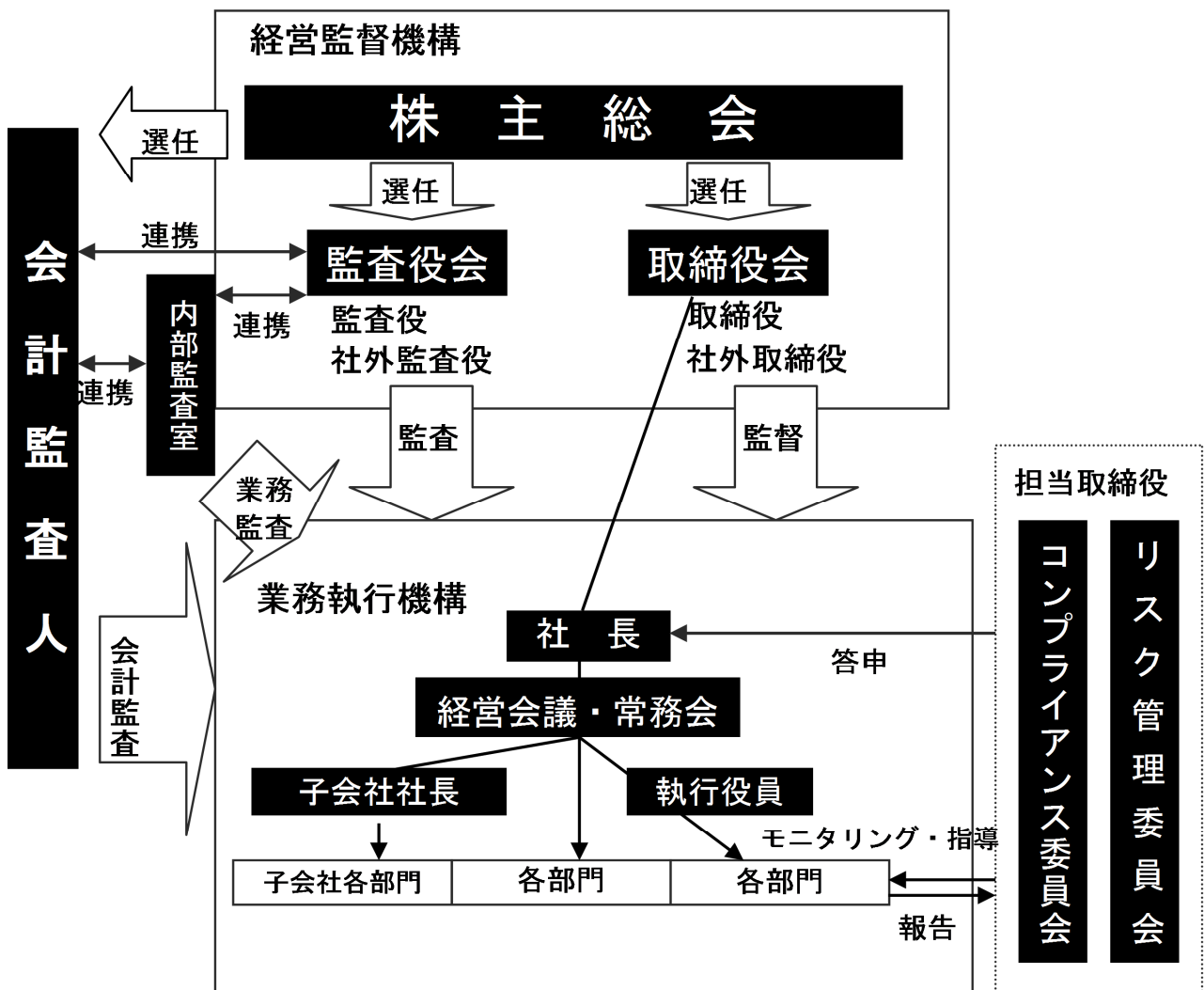
当社においては、各本部長に取締役又は執行役員を充てることによって、経営上の課題等を迅速かつ的確に把握し、管理機能の強化と各営業店舗までの迅速な経営意思の徹底を図ります。また、関係会社管理規程に従い、各子会社の独自性・特性を踏まえつつ、エディオングループとしての基本的ルールを遵守させるとともに、グループ間での人材交流を図りコミュニケーションを活性化することで、グループ全体としての意思統一を図っております。

ハ. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

- a. 取締役会は11名（提出日現在では13名）で構成し、原則月2回定例開催しております。
- b. 当社は、経営上の重大な損失を被る可能性のある事項を迅速かつ的確に把握し、取締役会に付議又は報告することができるよう、各本部長に取締役又は執行役員を充てております。
- c. 取締役会の開催等に加えて、経営会議及び常務会等、法令による設置義務のない会議体を設置し、案件の重要性や緊急度に応じた機動的かつ十分な審議を行うことで、取締役の職務執行が効率的に行われる体制を整備し、運用しております。
- d. 平成16年12月に「エディオングループ倫理綱領」をコーポレート・ガバナンスの一環として制定するとともに、平成17年度から「倫理・コンプライアンスマニュアル」、社員携帯用「倫理綱領カード」を配布し、新入社員研修をはじめとする研修・啓蒙体制を整備いたしました。また、倫理綱領の徹底遵守とコンプライアンスに関する危機管理本部としての「コンプライアンス委員会」を設置しております。コンプライアンス委員会は代表取締役が指名する取締役に委員長とし、総務担当、人事担当、内部監査担当など、委員長が指名するものを委員として適宜開催し、コンプライアンス体制の強化に努めております。また、代表取締役が指名した取締役に委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、適宜開催しております。また、当社は法律事務所やその他の専門家と顧問契約を締結し、コンプライアンスに関してアドバイスを受ける体制としております。

さらに、平成17年4月から施行されております個人情報保護法に対処すべく、個人情報保護方針、個人情報保護管理基本規程を制定するとともに、当社総務人事統括部を統括とする個人情報保護管理体制を構築しております。

当企業グループにおける主要機関及び内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況の模式図は次の図の通りであります。



e. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の運営を円滑に行うことを目的としております。

ニ. 責任限定契約の内容の概要及びその理由

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役との間に、会社法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。また、当社は、会社法第427条第1項の規定により、業務執行取締役等を除く取締役及び監査役との間に、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役2名、監査役1名及び社外監査役3名との間に、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結し、その賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。

これらは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

ホ. 取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨を定款に定めております。

ヘ. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

ト. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的としております。

チ. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への安定的かつ機動的な利益還元を図ることを目的としております。

②内部監査及び監査役監査の状況

監査は内部監査、監査役による監査及び会計監査人による会計監査の三様の監査を実施しております。内部監査室（提出日現在11名）は当社社長に直属し、内部統制部門として本社・営業店及びその関係会社を対象とし、業務執行状況の適正さを監査しており、監査役（同4名）とは日常の監査活動について連携を行っております。また、内部監査室は、内部統制の評価に関して会計監査人と随時協議及び意見調整を行い、評価の妥当性についての検証を行っております。

なお、監査役沖中隆志氏は税理士の資格を、また監査役竹原相光氏は公認会計士の資格を有していることから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

イ. 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査を新日本有限責任監査法人に委嘱しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、法定監査はもとより、監査役及び内部監査室との間で、監査報告をはじめ、意見交換等を定期的実施しております。

ロ. 新日本有限責任監査法人の業務執行社員の構成

指定有限責任社員 業務執行社員 : 佐々木健次、井上正彦

※継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

ハ. 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名、 その他 14名

③社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外監査役については、監査役総数（4名）の半数以上及び定款の規定人員数（5名以内）を満たしており、現陣容にて十分な監査機能を果たしております。

イ. 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役及び社外監査役と当社との間に記載すべき特別な利害関係はありません。

ロ. 社外取締役及び社外監査役が他の会社等の役員若しくは使用人である、又は役員若しくは使用人であった場合における当該他の会社等と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役石橋省三氏は、一般財団法人石橋湛山記念財団代表理事、学校法人立正大学学園監事、株式会社エコ・アセット社外監査役、株式会社みんかぶ社外監査役、学校法人栗本学園理事、株式会社コンセプト社外監査役をそれぞれ兼職しておりますが、当社と当該会社・法人との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役異相武憲氏は、旭化学工業株式会社社外監査役を兼職しておりますが、当社と当該会社との間に特別な利害関係はありません。また、平成19年7月まで株式会社トーシンの社外監査役を兼職しておりましたが、当社と当該会社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役竹原相光氏は、ZECOOPARTナズ株式会社代表取締役、株式会社CDG社外取締役、株式会社エスプール社外取締役、株式会社ビットアイル社外監査役をそれぞれ兼職しておりますが、当社と当該会社との間に特別な利害関係はありません。

なお、社外取締役高木施文氏および社外監査役沖中隆志氏は、現在及び過去に在籍していた会社はありません。

ハ. 社外取締役及び社外監査役が当社のコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割

社外取締役の石橋省三氏は、企業経営・金融に長年携わり、その経験と知見に基づき会議の場等で発言を行っております。

社外取締役の高木施文氏及び社外監査役の異相武憲氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外監査役の沖中隆志氏は、税理士の資格を、また社外監査役の竹原相光氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

ニ. 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準はないものの、会社法における規定及び証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」における独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

なお、社外取締役2名及び社外監査役3名はいずれも証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、「上場管理等に関するガイドライン」の非適格の各項目には該当せず、独立性は保たれております。

ホ. 社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査と相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役3名を含む各監査役は定期的に会計監査人と情報交換を行い、監査計画、監査実施状況及び監査で指摘された問題点等について報告を受けるとともに、監査に関する情報の共有と意見交換を行っており、また、定期的に内部監査室とも情報交換を行い、内部監査計画、体制、内部監査実施状況及び監査で指摘された問題点等について情報を得るとともに、必要に応じて内部監査室スタッフに対して監査役監査の補佐に関する指示を与えております。

④役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	424	368	—	56	—	11
監査役 (社外監査役を除く)	11	11	—	—	—	2
社外役員	22	22	—	—	—	4

(注) 上記取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の総額(百万円)				報酬等の総額 (百万円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
久保 允誉	取締役	提出会社	135	—	28	—	163

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬等の額は、株主総会において決議された取締役の報酬等の総額の限度内で、役位、在任期間、会社への貢献度等を勘案し、取締役会の審議を経て社長が決定しております。

監査役の報酬等の額は、株主総会において決議された監査役の報酬等の総額の限度内で、監査役の協議により決定しております。

⑤株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
7銘柄 2,528百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)広島銀行	2,292,000	987	取引先との関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	504,420	286	取引先との関係強化
(株)サンエー	55,000	167	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	28,917	127	取引先との関係強化
パナソニック(株)	100,000	117	取引先との関係強化
(株)愛知銀行	14,800	78	取引先との関係強化
(株)中京銀行	210,000	38	取引先との関係強化
(株)山口フィナンシャルグループ	35,360	32	取引先との関係強化

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)広島銀行	2,292,000	1,485	取引先との関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	504,420	375	取引先との関係強化
(株)サンエー	77,200	352	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	28,917	133	取引先との関係強化
(株)愛知銀行	14,800	90	取引先との関係強化
(株)山口フィナンシャルグループ	35,360	48	取引先との関係強化
(株)中京銀行	210,000	43	取引先との関係強化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	224	89	0	3	(注) ー
上記以外の株式	512	488	8	71	165

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、評価損益の合計額は記載していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	81	—	97	—
連結子会社	—	0	—	—
計	81	0	97	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社子会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、アドバイザー業務であります。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等に適宜参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,293	9,001
受取手形及び売掛金	46,377	29,223
商品及び製品	84,467	106,528
繰延税金資産	9,409	8,070
その他	17,287	14,251
貸倒引当金	△37	△44
流動資産合計	177,797	167,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 70,415	※3 68,062
工具、器具及び備品（純額）	3,870	4,585
土地	※3,※5 77,299	※3,※5 73,519
リース資産（純額）	911	767
建設仮勘定	1,924	1,514
その他（純額）	177	283
有形固定資産合計	※1 154,599	※1 148,734
無形固定資産		
その他	5,080	4,162
無形固定資産合計	5,080	4,162
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 3,464	※2 4,071
差入保証金	29,304	28,963
繰延税金資産	10,057	7,390
その他	5,757	7,101
貸倒引当金	△262	△115
投資その他の資産合計	48,321	47,411
固定資産合計	208,001	200,308
資産合計	385,799	367,338

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,551	34,253
短期借入金	※6 4,000	※6 27,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 22,645	※3 16,375
リース債務	153	95
未払法人税等	2,604	559
未払消費税等	3,487	1,188
賞与引当金	5,724	4,367
ポイント引当金	9,378	9,229
その他	34,434	22,507
流動負債合計	132,980	115,577
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	15,000
長期借入金	※3 73,707	※3 58,831
リース債務	1,056	961
繰延税金負債	50	26
再評価に係る繰延税金負債	※5 2,078	※5 1,870
商品保証引当金	7,487	8,416
退職給付に係る負債	8,067	7,652
資産除去債務	5,933	6,580
その他	※3 7,680	※3 7,336
固定負債合計	106,062	106,674
負債合計	239,042	222,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,940	11,940
資本剰余金	84,167	84,309
利益剰余金	59,220	60,401
自己株式	△801	△5,471
株主資本合計	154,526	151,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192	719
土地再評価差額金	※5 △8,558	※5 △7,011
退職給付に係る調整累計額	279	135
その他の包括利益累計額合計	△8,087	△6,156
新株予約権	238	—
少数株主持分	78	63
純資産合計	146,756	145,086
負債純資産合計	385,799	367,338

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	766,699	691,216
売上原価	※6 564,199	※6 500,856
売上総利益	202,500	190,360
販売費及び一般管理費	※1 188,780	※1 179,614
営業利益	13,720	10,745
営業外収益		
受取利息及び配当金	202	228
仕入割引	519	—
負ののれん償却額	569	—
持分法による投資利益	65	70
助成金収入	223	178
その他	1,214	1,277
営業外収益合計	2,794	1,754
営業外費用		
支払利息	921	843
その他	709	538
営業外費用合計	1,631	1,381
経常利益	14,883	11,118
特別利益		
固定資産売却益	※2 186	※2 17
投資有価証券売却益	334	157
子会社株式売却益	—	2,574
その他	53	179
特別利益合計	574	2,929
特別損失		
固定資産売却損	※3 352	※3 120
固定資産除却損	※4 277	※4 614
減損損失	※5 5,461	※5 2,790
賃貸借契約解約損	162	200
その他	310	206
特別損失合計	6,563	3,933
税金等調整前当期純利益	8,894	10,114
法人税、住民税及び事業税	2,641	1,361
法人税等調整額	1,058	3,838
法人税等合計	3,700	5,200
少数株主損益調整前当期純利益	5,194	4,914
少数株主利益又は少数株主損失(△)	44	△15
当期純利益	5,149	4,929

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,194	4,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△72	527
土地再評価差額金	—	197
退職給付に係る調整額	—	△144
その他の包括利益合計	※ △72	※ 579
包括利益	5,122	5,494
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,077	5,509
少数株主に係る包括利益	44	△15

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,174	82,334	56,914	△2,192	147,230
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,174	82,334	56,914	△2,192	147,230
当期変動額					
新株の発行	1,765	1,765			3,531
剰余金の配当			△2,120		△2,120
当期純利益			5,149		5,149
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		67		1,392	1,459
土地再評価差額金の取崩			△723		△723
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,765	1,833	2,305	1,390	7,295
当期末残高	11,940	84,167	59,220	△801	154,526

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	264	△9,282	—	△9,018	242	34	138,489
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	264	△9,282	—	△9,018	242	34	138,489
当期変動額							
新株の発行							3,531
剰余金の配当							△2,120
当期純利益							5,149
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							1,459
土地再評価差額金の取崩							△723
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△72	723	279	931	△4	44	971
当期変動額合計	△72	723	279	931	△4	44	8,267
当期末残高	192	△8,558	279	△8,087	238	78	146,756

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,940	84,167	59,220	△801	154,526
会計方針の変更による累積的影響額			21		21
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,940	84,167	59,241	△801	154,548
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△2,420		△2,420
当期純利益			4,929		4,929
自己株式の取得				△4,999	△4,999
自己株式の処分		141		329	471
土地再評価差額金の取崩			△1,350		△1,350
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	141	1,159	△4,669	△3,368
当期末残高	11,940	84,309	60,401	△5,471	151,179

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	192	△8,558	279	△8,087	238	78	146,756
会計方針の変更による累積的影響額							21
会計方針の変更を反映した当期首残高	192	△8,558	279	△8,087	238	78	146,778
当期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当							△2,420
当期純利益							4,929
自己株式の取得							△4,999
自己株式の処分							471
土地再評価差額金の取崩							△1,350
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	527	1,547	△144	1,930	△238	△15	1,676
当期変動額合計	527	1,547	△144	1,930	△238	△15	△1,692
当期末残高	719	△7,011	135	△6,156	—	63	145,086

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,894	10,114
減価償却費	12,398	10,363
減損損失	5,461	2,790
のれん償却額及び負ののれん償却額	△569	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△47	△140
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,695	△1,332
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8,913	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,067	△415
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	958	△109
受取利息及び受取配当金	△202	△228
支払利息	921	843
持分法による投資損益 (△は益)	△65	△70
固定資産除却損	277	614
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,211	17,141
たな卸資産の増減額 (△は増加)	15,323	△23,015
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,504	△16,298
前受金の増減額 (△は減少)	10,415	△9,564
その他	4,567	△3,877
小計	46,478	△13,185
利息及び配当金の受取額	117	61
利息の支払額	△885	△802
助成金の受取額	17	384
法人税等の還付額	427	1
法人税等の支払額	△415	△3,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,741	△17,215
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△17,306	△9,226
有形固定資産の売却による収入	3,598	3,791
無形固定資産の取得による支出	△1,019	△1,296
長期前払費用の取得による支出	△38	△119
投資有価証券の取得による支出	△169	△64
投資有価証券の売却による収入	931	436
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	4,047
差入保証金の差入による支出	△1,742	△1,798
差入保証金の回収による収入	1,323	640
預り保証金の受入による収入	649	282
預り保証金の返還による支出	△217	△146
その他	△163	△322
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,154	△3,774

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△32,000	23,000
長期借入れによる収入	20,723	1,500
長期借入金の返済による支出	△11,900	△22,540
新株予約権付社債の発行による収入	—	14,942
転換社債の償還による支出	△1,765	—
株式の発行による収入	3,531	—
自己株式の取得による支出	△1	△4,999
自己株式の処分による収入	1,459	—
ストックオプションの行使による収入	—	370
配当金の支払額	△2,119	△2,420
その他	△188	△155
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,259	9,697
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,326	△11,292
現金及び現金同等物の期首残高	9,967	20,293
現金及び現金同等物の期末残高	※1 20,293	※1 9,001

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

当社は、平成26年10月1日付で、当社ホームセンター事業（ただし、家庭電化商品等の販売に関する事業を除く。）を会社分割により新設会社に承継させ、平成26年10月1日付で同新設会社の全株式を株式会社カーマ（現DCMカーマ株式会社）に譲渡いたしました。

詳しくは平成26年7月30日付で開示しております「会社分割（簡易新設分割）及び新設会社の株式譲渡に関するお知らせ」及び「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」をご参照ください。

なお、これにより、当連結会計年度より当企業グループの事業セグメントを、家庭電化商品等の販売及びその他の事業に変更しております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 3社

主要な会社等の名称

(株)ふれあいチャンネル、(株)サンフレッチェ広島、(株)マルニ木工

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称等

ネオシステム(株)

持分法を適用しない理由

当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております）。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ取引

時価法によっております。

③ たな卸資産

a 商品

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

評価方法

主として移動平均法によっております。

b 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。ただし、平成10年3月31日以前取得の建物の一部については定率法によっております。建物以外の有形固定資産については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物 2～60年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ ポイント引当金

ポイントカード制度において、顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来の利用見込額を計上しております。

④ 商品保証引当金

販売した商品の保証期間に関わる修理費用の発生に備えるため、過去の修理実績等に基づき、当連結会計年度末における将来の修理費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

一部の借入金について、金利の支払条件を変換することを目的として金利スワップを利用しております。当該金利スワップと金利変換の対象となる借入金ヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件及び契約期間が当該借入金とほぼ同一であるため金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該借入金に係る利息に加減して処理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び過年度に発生した負ののれんの償却については、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日より3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎にした方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が36百万円減少し、利益剰余金が21百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ19百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ0.33円、0.12円及び0.11円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)

「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「助成金収入」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた1,438百万円は「助成金収入」223百万円、「その他」1,214百万円に組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「商品廃棄損」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「商品廃棄損」に表示していた212百万円は「その他」に組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前受金の増減額」及び「助成金の受取額」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた15,000百万円は「前受金の増減額」10,415百万円、「助成金の受取額」17百万円、「その他」4,567百万円に組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	116,516百万円	118,425百万円

※2 関連会社に対する株式は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
関連会社に対する株式	688百万円	758百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	3,110百万円	2,894百万円
土地	1,265	1,265
計	4,375	4,159

担保付債務は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	105百万円	107百万円
長期借入金	1,297	1,189
固定負債の「その他」(預り保証金)	1,069	1,012
計	2,472	2,309

4 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(株)ふれあいチャンネル	224百万円	163百万円

※5 当社は土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき保有する事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

①再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

②再評価を行った年月日

平成14年3月28日及び平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△11,621百万円	△11,596百万円
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	△3,185百万円	△3,134百万円

※6 当座貸越及び貸出コミットメント（借手側）

当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行20行と当座貸越契約及び取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	103,000百万円	110,600百万円
借入実行残高	4,000	27,000
差引額	99,000	83,600

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
広告及び販売促進費	21,142百万円	21,604百万円
貸倒引当金繰入額	9	3
ポイント引当金繰入額	8,229	8,105
商品保証引当金繰入額	5,797	6,810
給料手当及び賞与	57,276	55,190
賞与引当金繰入額	5,641	4,282
退職給付費用	2,470	2,371
営業用賃借料	23,928	22,344

※2 固定資産売却益の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	174百万円	3百万円
土地	9	4
有形固定資産 その他	2	9
計	186	17

※3 固定資産売却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	67百万円	5百万円
土地	284	109
有形固定資産 その他	0	5
計	352	120

※4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	97百万円	107百万円
工具、器具及び備品	32	49
有形固定資産 その他	0	3
無形固定資産 その他	10	15
除却費用	137	437
計	277	614

※5 減損損失

当企業グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
用途	種類	場所	用途	種類	場所
営業店舗	建物及び構築物 その他	大阪府他	営業店舗	建物及び構築物 その他	静岡県他
賃貸設備	建物及び構築物 その他	北海道他	賃貸設備	建物及び構築物 その他	三重県他
			その他	工具、器具及び備品 土地 その他	福井県他
<p>当企業グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>減損損失の資産グループごとの内訳としては営業店舗に属するものが5,331百万円、賃貸設備が129百万円、合計5,461百万円となっております。</p> <p>減損損失の資産区分ごとの主な内訳は、建物及び構築物4,823百万円、工具、器具及び備品210百万円、土地380百万円であります。</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、正味売却価額は重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト3.32%で割り引いて算定しております。</p>			<p>当企業グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>減損損失の資産グループごとの内訳としては営業店舗に属するものが2,429百万円、賃貸設備が197百万円、その他が163百万円、合計2,790百万円となっております。</p> <p>減損損失の資産区分ごとの主な内訳は、建物及び構築物2,148百万円、工具、器具及び備品321百万円、土地266百万円であります。</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、正味売却価額は重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト3.69%で割り引いて算定しております。</p>		

※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
36百万円	349百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	149百万円	846百万円
組替調整額	△262	△95
税効果調整前	△113	750
税効果額	41	△223
その他有価証券評価差額金	△72	527
土地再評価差額金：		
税効果額	—	197
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	53
組替調整額	—	△303
税効果調整前	—	△249
税効果額	—	105
退職給付に係る調整額	—	△144
その他の包括利益合計	△72	579

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	105,665,636株	6,340,000株	—	112,005,636株
合計	105,665,636株	6,340,000株	—	112,005,636株
自己株式				
普通株式	4,127,763株	2,430株	2,621,000株	1,509,193株
合計	4,127,763株	2,430株	2,621,000株	1,509,193株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,430株は、単元未満株式の買取りによる増加2,430株であり、減少2,621,000株は、(株)LIXILグループとの資本業務提携に伴う処分による減少2,621,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	2013年5月10日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	普通株式	1,304	—	1,304	—	—
	ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	238
合計		—	1,304	—	1,304	—	238

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,015	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	1,104	10	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,325	利益剰余金	12	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	112,005,636株	—	—	112,005,636株
合計	112,005,636株	—	—	112,005,636株
自己株式				
普通株式	1,509,193株	6,740,664株	620,300株	7,629,557株
合計	1,509,193株	6,740,664株	620,300株	7,629,557株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,740,664株は、平成26年9月17日の取締役会決議により東京証券取引所の市場買付取引による買付6,739,000株及び単元未満株式の買取りによる増加1,664株であり、減少620,300株は、ストックオプションの行使による減少620,300株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	2021年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	普通株式	—	16,741	—	16,741	(注) —
合計		—	—	16,741	—	16,741	—

(注) 転換型新株予約権付社債については、一括法によっております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,325	12	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	1,094	10	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,043	利益剰余金	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表の現金及び預金勘定の残高と一致しています。

2 重要な非資金取引の内容
資産除去債務

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
資産除去債務増加高	941百万円	854百万円
新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額		
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	259百万円	5百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

営業用店舗設備 (建物及び構築物) であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月 31日)			
	取得価額相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	3,924	2,256	—	1,667
合計	3,924	2,256	—	1,667

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成27年 3月 31日)			
	取得価額相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	3,924	2,452	—	1,471
合計	3,924	2,452	—	1,471

② 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額、リース資産減損勘定の残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	198	200
1年超	1,592	1,391
合計	1,790	1,592
リース資産減損勘定の残高	—	—

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	222	216
リース資産減損勘定の取崩額	—	—
減価償却費相当額	202	196
支払利息相当額	19	17

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差異を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	3,223	3,666
1年超	28,613	33,953
合計	31,837	37,620

(貸主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	261	261
1年超	4,267	4,006
合計	4,528	4,267

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、資金運用においては、短期的な預金等及び安全性の高い金融商品で運用することとしております。また、資金調達については、設備投資計画等に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行等により調達することとしており、金利関連のデリバティブは、金利変動リスクを回避するためにのみ利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、適宜信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、このうち時価のあるものは市場価格の変動リスクに晒されております。また時価のないものについても、当該企業の経営成績等により、減損のリスクに晒されております。これらのリスクに関しましては、定期的にその時価及び企業価値を把握し、重要な変動が認められた場合は取締役会に報告される体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのすべてが1年内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジ有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、CMS（キャッシュマネジメントシステム）をグループ内で利用することなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	20,293	20,293	—
(2) 受取手形及び売掛金	46,377	46,377	—
(3) 投資有価証券			
その他の有価証券	2,551	2,551	—
資産計	69,222	69,222	—
(1) 支払手形及び買掛金	50,551	50,551	—
(2) 短期借入金	4,000	4,000	—
(3) 長期借入金(*)	96,353	96,756	403
(4) リース債務(*)	1,210	1,355	145
負債計	152,115	152,664	548
デリバティブ取引	—	—	—

(*) 1年内の期限到来の流動負債に含まれている長期借入金及びリース債務を含めております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,001	9,001	—
(2) 受取手形及び売掛金	29,223	29,223	—
(3) 投資有価証券			
その他の有価証券	3,223	3,223	—
資産計	41,447	41,447	—
(1) 支払手形及び買掛金	34,253	34,253	—
(2) 短期借入金	27,000	27,000	—
(3) 転換社債型新株予約権付社債	15,000	17,291	2,291
(4) 長期借入金(*)	75,207	75,560	353
(5) リース債務(*)	1,056	1,202	146
負債計	152,517	155,308	2,790
デリバティブ取引	—	—	—

(*) 1年内の期限到来の流動負債に含まれている長期借入金及びリース債務を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 転換社債型新株予約権付社債

社債はすべて市場価格に基づき算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものの時価は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される、合理的に見積もられた利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	224	89
関係会社株式	688	758
差入保証金	29,304	28,963

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2. 金融商品の時価等に関する事項」の表中には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,416	—	—	—
受取手形及び売掛金	46,377	—	—	—
合計	61,793	—	—	—

(注) 「現金及び預金」には、現金（4,877百万円）が含まれておりません。これは、現金は貨幣であり金銭債権ではないためであります。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,688	—	—	—
受取手形及び売掛金	29,223	—	—	—
合計	34,911	—	—	—

(注) 「現金及び預金」には、現金（3,312百万円）が含まれておりません。これは、現金は貨幣であり金銭債権ではないためであります。

4. 短期借入金、転換社債型新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,000	—	—	—	—	—
長期借入金	22,645	16,207	20,097	20,712	15,114	1,575
リース債務	153	99	97	99	73	685
合計	26,799	16,307	20,195	20,811	15,187	2,260

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	27,000	—	—	—	—	—
転換社債型新株予約 権付社債	—	—	—	—	—	15,000
長期借入金	16,375	20,263	20,878	15,114	1,117	1,457
リース債務	95	98	100	75	65	620
合計	43,471	20,361	20,978	15,190	1,182	17,078

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,019	1,682	336
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,019	1,682	336
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	532	575	△43
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	532	575	△43
合計		2,551	2,258	292

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額224百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,084	2,029	1,055
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,084	2,029	1,055
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	138	150	△11
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	138	150	△11
合計		3,223	2,179	1,043

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額89百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1)株式	478	260	—
(2)債券	—	—	—
(3)その他	453	74	1
合計	931	334	1

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1)株式	436	157	0
(2)債券	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	436	157	0

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

有価証券について115百万円（その他有価証券の株式115百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
前連結会計年度（平成26年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）
該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	83,000	63,100	(注)
合計			83,000	63,100	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	63,100	50,400	(注)
合計			63,100	50,400	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度（規約型確定給付企業年金制度、基金型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度）及び確定拠出型の制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	15,731百万円	15,032百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	△36
会計方針の変更を反映した期首残高	15,731	14,996
勤務費用	506	462
利息費用	171	163
数理計算上の差異の発生額	△107	225
退職給付の支払額	△1,270	△1,082
退職給付債務の期末残高	15,032	14,765

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	7,178百万円	6,965百万円
期待運用収益	57	153
数理計算上の差異の発生額	244	278
事業主からの拠出額	373	376
退職給付の支払額	△888	△660
年金資産の期末残高	6,965	7,113

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	7,790百万円	7,624百万円
年金資産	△6,965	△7,113
	825	510
非積立型制度の退職給付債務	7,242	7,141
連結貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	8,067	7,652
退職給付に係る負債	8,067	7,652
連結貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	8,067	7,652

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	506百万円	462百万円
利息費用	171	163
期待運用収益	△57	△153
数理計算上の差異の費用処理額	113	86
過去勤務費用の費用処理額	△405	△390
確定給付制度に係る退職給付費用	329	169

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	－百万円	53百万円
合 計	－	53

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	2,103百万円	1,713百万円
未認識数理計算上の差異	△1,684	△1,543
合 計	419	169

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
債権	21%	21%
株式	14	15
一般勘定	63	61
その他	2	3
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.0～1.1%	1.0～1.1%
長期期待運用収益率	2.2%	4.1%
予想昇給率	1.0～4.1%	1.2～3.7%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）1,820百万円、当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）1,875百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
新株予約権戻入益	4	137

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名
	当社従業員 3名
	当社子会社の取締役 12名
	当社子会社の執行役員 21名
	当社子会社の従業員 647名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	当社普通株式 1,570,000株
付与日	平成21年8月6日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	平成21年8月6日 ~ 平成23年8月6日
権利行使期間	平成23年8月7日 ~ 平成26年8月6日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成27年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成21年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	1,465,000
権利確定	—
権利行使	620,300
失効	844,700
未行使残	—

② 単価情報

	平成21年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	597
行使時平均株価 (円)	700
付与日における公正な評価単価 (円)	163

4. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	1,658百万円	1,600百万円
貸倒引当金	111	54
賞与引当金	2,042	1,448
未払法定福利費	298	211
減損損失	10,976	8,507
退職給付に係る負債	2,886	2,538
未払事業税	43	20
ポイント引当金	3,358	3,074
商品保証引当金	2,689	2,823
合併引継土地	1,801	1,638
資産除去債務	2,113	2,142
繰越欠損金	475	305
その他	4,514	4,077
繰延税金資産小計	32,970	28,444
評価性引当額	△12,388	△11,618
繰延税金資産合計	20,582	16,826
繰延税金負債		
建物等圧縮積立金	△161	△145
資産除去債務に対応する除去費用	△799	△827
その他有価証券評価差額金	△114	△327
その他	△89	△91
繰延税金負債合計	△1,165	△1,392
繰延税金資産の純額	19,416	15,433

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	9,409百万円	8,070百万円
固定資産－繰延税金資産	10,057	7,390
固定負債－繰延税金負債	△50	△26

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0	35.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.4
住民税均等割額	4.4	4.1
のれん償却額	△2.4	—
評価性引当増減額	△6.3	4.0
土地再評価減算額	△1.1	△4.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.8	13.1
その他	△2.4	△1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6	51.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,240百万円減少し、法人税等調整額が1,302百万円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は197百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

当社は、平成26年10月1日付で、当社ホームセンター事業（ただし、家庭電化商品等の販売に関する事業を除く。）を会社分割により新設会社に承継させ、平成26年10月1日付で同新設会社の全株式を株式会社カーマ（現DCMカーマ株式会社）に譲渡いたしました。

1. 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

①対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社の営むホームセンター事業（ただし、家庭電化商品等の販売に関する事業を除く）

②企業結合日

平成26年10月1日

③企業結合の法的形式

当社を新設分割会社とし、承継会社を新設分割設立会社とする新設分割（簡易分割）です。

なお、本会社分割は、会社法第805条に規定する簡易分割であるため、株主総会の承認を得ることなく行いました。

④結合後企業の名称及び概要

名称 : 株式会社ホームエクスポ
所在地 : 愛知県刈谷市日高町三丁目411番地
代表者 : 代表取締役社長 石黒勝義
事業内容 : ホームセンター事業
資本金 : 10百万円
従業員数 : 112名

⑤その他取引の概要に関する事項

当社は、愛知県内でホームセンター「ホームエクスポ」6店舗の展開を行ってまいりましたが、近年寡占化が進むホームセンター業界の現状と、今後の「ホームエクスポ」の発展性を考慮し、ホームセンター事業の会社分割及び株式譲渡を行うことでグループの資源配分の最適化と収益力の強化を図り、企業価値を向上させることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 事業分離

(1) 事業分離の概要

①分離先企業の名称及び概要

名称 : 株式会社カーマ (現DCMカーマ株式会社)
所在地 : 愛知県刈谷市日高町三丁目411番地
代表者 : 代表取締役社長執行役員 豊田芳行
事業内容 : ホームセンター事業
資本金 : 6,001百万円
従業員数 : 1,036名 (平成26年2月28日現在)

②分離した事業の内容

株式会社ホームエクスポに承継させたホームセンター事業 (ただし、家庭電化商品等の販売に関する事業を除く)

③事業分離を行った主な理由

当社は、愛知県内でホームセンター「ホームエクスポ」6店舗の展開を行ってまいりましたが、近年寡占化が進むホームセンター業界の現状と、今後の「ホームエクスポ」の発展性を考慮し、ホームセンター事業の会社分割及び株式譲渡を行うことでグループの資源配分の最適化と収益力の強化を図り、企業価値を向上させることを目的としております。

④事業分離日

平成26年10月1日

⑤法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとし、株式会社ホームエクスポ (当社の100%子会社) の全株式を株式会社カーマ (現DCMカーマ株式会社) に譲渡いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

①移転損益の金額

子会社株式売却益 2,574百万円

②移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

分割する資産、負債の項目及び帳簿価額 (平成26年10月1日現在)

(単位: 百万円)

資 産			負 債		
項 目	帳 簿 価 額		項 目	帳 簿 価 額	
流 動 資 産	985		流 動 負 債	68	
固 定 資 産	770		固 定 負 債	97	
合 計	1,756		合 計	165	

(3) セグメント情報の開示において当該分離した事業が含まれていた区分の名称

ホームセンター事業等

なお、この事業譲渡により、当連結会計年度より当企業グループの事業セグメントを、家庭電化商品等の販売及びその他の事業に変更しております。

(4) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 4,346百万円
営業利益 106百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗及び賃貸用不動産の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間（旧借地法、旧借家法は主に15年）に応じて見積り、割引率は主に1.65%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	5,119百万円	5,933百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	852	756
時の経過による調整額	89	98
資産除去債務の履行による減少額	△127	△207
期末残高	5,933	6,580

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府や愛知県などの主要都市において、賃貸用の店舗物件（土地、建物を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は422百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）、減損損失は129百万円（特別損失に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は389百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）、減損損失は270百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	24,697	25,576
期中増減額	878	△2,051
期末残高	25,576	23,524
期末時価	24,088	23,865

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は振替による増加（2,613百万円）であり、主な減少額は売却による減少（1,104百万円）であります。当連結会計年度の主な増加額は振替による増加（1,151百万円）であり、主な減少額は売却による減少（2,488百万円）であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品等の販売及びホームセンター事業等ではありますが、ホームセンター事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品等の販売及びその他の事業ではありますが、その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

平成26年10月1日付で、当社ホームセンター事業(ただし、家庭電化商品等の販売に関する事業を除く。)を会社分割により新設会社に承継させ、平成26年10月1日付で同新設会社の全株式を株式会社カーマ(現DCMカーマ株式会社)に譲渡いたしました。

詳しくは平成26年7月30日付で開示しております「会社分割(簡易新設分割)及び新設会社の株式譲渡に関するお知らせ」及び「第5 経理の状況 注記事項 (企業結合等関係)」をご参照ください。

これにより、当連結会計年度より当企業グループの事業セグメントを、家庭電化商品等の販売及びその他の事業に変更しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上でないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上でないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品等の販売及びホームセンター事業等がありますが、ホームセンター事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は5,461百万円となっております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品等の販売及びその他の事業がありますが、その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は2,790百万円となっております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品等の販売及びホームセンター事業等がありますが、ホームセンター事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、当連結会計年度ののれんの償却額及び未償却残高はありません。また、当連結会計年度の負ののれんの償却額は569百万円、未償却残高はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ショーエイ	愛知県日進市	90	保険代理業等	—	保険の取次	保険料	133	前払費用未払金	170

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ショーエイ	愛知県日進市	90	保険代理業等	—	保険の取次	保険料	131	前払費用未払金	190

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

保険料の支払については、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,325円29銭	1,389円43銭
1株当たり当期純利益金額	48円42銭	45円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	48円33銭	42円69銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	5,149	4,929
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	5,149	4,929
期中平均株式数(千株)	106,361	107,721
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	203	7,760
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(転換社債型新株予約権付社債の発行)

当社は、平成27年6月3日開催の取締役会において、2025年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成27年6月19日に払込みが完了しております。

発行する社債の概要は次の通りであります。

(1) 社債の名称

株式会社エディオン2025年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」という。)

(2) 発行価額(払込金額)

本社債の額面金額の100.5%(各本社債の額面金額 1,000万円)

(3) 発行価額(募集価格)

本社債の額面金額の103.0%

(4) 発行価額の総額

150億7,500万円及び代替新株予約権付社債に係る本社債の額面金額合計額を合計した額

(5) 利率

本社債には利息は付さない。

(6) 払込期日及び発行日

2015年6月19日(ロンドン時間、以下別段の表示のない限り同じ。)

(7) 償還期限

2025年6月19日

(8) 新株予約権の内容

①新株予約権の目的である株式の種類及び内容

本新株予約権の目的である株式の種類及び内容は当社普通株式(単元株式数 100株)とし、その行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を転換価額1,240円(当初)で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

②発行する新株予約権の総数

1,500個及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を1,000万円で除した個数の合計数

③新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

転換価額は1,240円(当初)とする。

④行使期間

2015年7月3日から2025年6月5日まで(行使請求受付場所現地時間)とする。但し、発行要項に一定の定めがある。

⑤新株予約権の割当日

2015年6月19日

⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

(9) 社債の担保又は保証

本社債は、担保又は保証を付さないで発行される。

(10) 資金の用途

本新株予約権付社債の発行による発行手取金約150億円の用途につきましては、以下を予定しております。

① J R広島駅前の再開発に伴い、出店を決定している旗艦店舗新設のための土地取得、建物建設及び開業資金の一部として平成29年3月末までに約45億円。

平成28年3月期下期(平成27年10月～平成28年3月)に係る新規及び移転による出店に伴う投資資金並びに既存店舗の改装に要する設備投資資金として平成28年9月末までに約25億円。

② 今後も市場の拡大が予測されるEコマース市場において関連売上の拡大を図るため、Eコマースと実店舗の連携による相互送客の仕組みを実現させるとともに、両者の連携をより効率化すべく、商品在庫の有効活用及びお客様まで注文商品をお届けする時間の短縮など物流改善を実現することを目的とした情報システムの構築費用として平成28年12月末までに約30億円。

③ 資本効率の向上を通じて、株主の皆様への一層の利益還元と、機動的な資本政策を遂行するための自己株式取得資金として、平成27年12月末までに約50億円。

なお、当社は本新株予約権付社債の払込期日以前に自己株式を取得することを予定しており、上記自己株式の取得資金は、当該自己株式取得のために借り入れた銀行借入の返済等に充当することを予定している。自己株式取得は市場環境等によっては、買付金額の総額が予定の金額に達しない可能性がある。その場合は、自己株式取得資金の一部を新規出店における設備投資に充当する可能性がある。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社エディオン	2021年満期ユーロ円 建転換社債型新株予 約権付社債	平成26年 10月3日	—	15,000	—	無	平成33年 10月1日
合 計	—	—	—	15,000	—	—	—

(注) 新株予約権付社債に関する記載は次の通りであります。

銘柄	2021年満期ユーロ円建転換社 債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額 (円)	無償
株式の発行価格 (円)	896
発行価額の総額 (百万円)	15,000
新株予約権の行使により発行した株式の発 行価額の総額 (百万円)	—
新株予約権の付与割合 (%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成26年10月17日 至 平成33年9月17日

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとして扱います。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,000	27,000	0.39	—
1年以内に返済予定の長期借入金	22,645	16,375	0.77	—
1年以内に返済予定のリース債務	153	95	2.85	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	73,707	58,831	0.76	平成28年4月 ～平成41年5月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,056	961	3.01	平成28年4月 ～平成44年4月
合 計	101,563	103,264	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末日現在の加重平均により算出しています。

2. 長期借入金の当期末残高には、建設協力金1,297百万円(1年以内に返済予定の長期借入金107百万円、長期借入金1,189百万円)が含まれております。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	20,263	20,878	15,114	1,117
リース債務	98	100	75	65

【資産除去債務明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	5,819	852	207	6,464
その他	114	2	—	116
合 計	5,933	854	207	6,580

(2) 【その他】

①当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	156,347	338,852	521,715	691,216
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	463	5,787	8,002	10,114
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	614	3,911	5,112	4,929
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	5.56	35.37	47.02	45.77

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(△)(円)	5.56	29.80	11.37	△1.75

②当社は公正取引委員会より平成24年2月16日付で、独占禁止法第2条第9項第5号(優越的地位の濫用)に該当し、同法第19条の規定に違反する行為を行っていたとして、排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。

なお、両命令について、公正取引委員会に対し、独占禁止法第49条第6項及び同法第50条第4項の規定に基づき審判を請求することを決定し、平成24年4月24日付で審判手続開始の決定がなされ、審判が継続しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,098	8,205
受取手形	10	8
売掛金	47,980	30,449
商品及び製品	74,654	95,655
原材料及び貯蔵品	240	313
前払費用	2,993	2,827
短期貸付金	※4 776	※4 405
未収入金	8,023	6,447
繰延税金資産	7,837	6,894
その他	185	172
貸倒引当金	△26	△35
流動資産合計	161,776	151,344
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 58,567	※1 57,078
構築物	※1 3,285	※1 2,945
機械及び装置	59	178
車両運搬具	4	22
工具、器具及び備品	3,251	4,094
土地	※1 75,942	※1 72,186
リース資産	680	557
建設仮勘定	1,912	1,483
有形固定資産合計	143,703	138,547
無形固定資産		
借地権	663	503
商標権	78	60
ソフトウェア	3,305	2,526
その他	720	762
無形固定資産合計	4,768	3,853
投資その他の資産		
投資有価証券	2,573	3,106
関係会社株式	16,353	16,353
出資金	1	1
長期貸付金	2,790	3,118
関係会社長期貸付金	—	107
長期前払費用	1,418	1,733
差入保証金	27,349	26,601
繰延税金資産	9,318	6,617
その他	1,162	1,206
貸倒引当金	△239	△106
投資その他の資産合計	60,728	58,739
固定資産合計	209,200	201,140
資産合計	370,976	352,484

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,724	30,579
短期借入金	※5 10,868	※5 32,090
1年内返済予定の長期借入金	※1 22,355	※1 16,275
リース債務	134	69
未払金	12,515	11,158
未払費用	46	26
未払法人税等	2,043	324
未払消費税等	3,167	742
前受金	16,521	7,728
預り金	377	339
前受収益	655	674
賞与引当金	4,917	3,679
ポイント引当金	7,667	7,760
その他	1,221	1,007
流動負債合計	129,218	112,455
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	15,000
長期借入金	※1 72,847	※1 58,071
リース債務	843	773
再評価に係る繰延税金負債	2,078	1,870
退職給付引当金	8,004	7,305
商品保証引当金	5,448	6,193
資産除去債務	5,064	5,686
預り保証金	※1 7,154	※1 6,819
その他	480	447
固定負債合計	101,922	102,167
負債合計	231,140	214,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,940	11,940
資本剰余金		
資本準備金	64,137	64,137
その他資本剰余金	46,482	46,624
資本剰余金合計	110,619	110,761
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	26,211	26,932
利益剰余金合計	26,211	26,932
自己株式	△801	△5,471
株主資本合計	147,970	144,163
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	186	709
土地再評価差額金	△8,558	△7,011
評価・換算差額等合計	△8,372	△6,301
新株予約権	238	—
純資産合計	139,836	137,861
負債純資産合計	370,976	352,484

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	684,633	616,692
売上原価	503,299	446,636
売上総利益	181,334	170,056
販売費及び一般管理費	※1 170,393	※1 161,348
営業利益	10,940	8,708
営業外収益		
受取利息	96	175
受取配当金	838	773
仕入割引	463	—
負ののれん償却額	569	—
その他	1,005	1,189
営業外収益合計	2,973	2,138
営業外費用		
支払利息	918	834
その他	518	468
営業外費用合計	1,436	1,303
経常利益	12,477	9,543
特別利益		
固定資産売却益	※3 184	※3 15
投資有価証券売却益	102	150
子会社株式売却益	—	2,574
その他	40	177
特別利益合計	327	2,918
特別損失		
固定資産売却損	※4 351	※4 120
固定資産除却損	※5 227	※5 566
減損損失	5,346	2,568
賃貸借契約解約損	132	196
その他	135	193
特別損失合計	6,195	3,645
税引前当期純利益	6,609	8,816
法人税、住民税及び事業税	1,917	806
法人税等調整額	359	3,448
法人税等合計	2,277	4,254
当期純利益	4,332	4,562

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	10,174	62,371	46,414	108,786	24,723	△2,192	141,492
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,174	62,371	46,414	108,786	24,723	△2,192	141,492
当期変動額							
新株の発行	1,765	1,765		1,765			3,531
剰余金の配当					△2,120		△2,120
当期純利益					4,332		4,332
自己株式の取得						△1	△1
自己株式の処分			67	67		1,392	1,459
土地再評価差額金の取崩					△723		△723
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	1,765	1,765	67	1,833	1,487	1,390	6,477
当期末残高	11,940	64,137	46,482	110,619	26,211	△801	147,970

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	201	△9,282	△9,081	242	132,653
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	201	△9,282	△9,081	242	132,653
当期変動額					
新株の発行					3,531
剰余金の配当					△2,120
当期純利益					4,332
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					1,459
土地再評価差額金の取崩					△723
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14	723	709	△4	704
当期変動額合計	△14	723	709	△4	7,182
当期末残高	186	△8,558	△8,372	238	139,836

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	11,940	64,137	46,482	110,619	26,211	△801	147,970	
会計方針の変更による累積的影響額					△70		△70	
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,940	64,137	46,482	110,619	26,141	△801	147,899	
当期変動額								
新株の発行							—	
剰余金の配当					△2,420		△2,420	
当期純利益					4,562		4,562	
自己株式の取得						△4,999	△4,999	
自己株式の処分			141	141		329	471	
土地再評価差額金の取崩					△1,350		△1,350	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	141	141	791	△4,669	△3,736	
当期末残高	11,940	64,137	46,624	110,761	26,932	△5,471	144,163	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	186	△8,558	△8,372	238	139,836
会計方針の変更による累積的影響額					△70
会計方針の変更を反映した当期首残高	186	△8,558	△8,372	238	139,766
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					△2,420
当期純利益					4,562
自己株式の取得					△4,999
自己株式の処分					471
土地再評価差額金の取崩					△1,350
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	522	1,547	2,070	△238	1,831
当期変動額合計	522	1,547	2,070	△238	△1,904
当期末残高	709	△7,011	△6,301	—	137,861

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) 関係会社株式及びその他の関係会社有価証券

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

①時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算出しております）。

②時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

評価方法

主として移動平均法によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。ただし、平成10年3月31日以前取得の建物の一部については定率法によっております。建物以外の有形固定資産については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 2～50年

構築物 2～60年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) ポイント引当金

ポイントカード制度において、顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における将来の利用見込額を計上しております。

(5) 商品保証引当金

販売した商品の保証期間に関わる修理費用の発生に備えるため、過去の修理実績等に基づき、当事業年度末における将来の修理費用見込額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

一部の借入金について、金利の支払条件を変換することを目的として金利スワップを利用しております。当該金利スワップと金利変換の対象となる借入金がヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件及び契約期間が当該借入金とほぼ同一であるため金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該借入金に係る利息に加減して処理しております。

6 のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び過年度に発生した負ののれんの償却については、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎にした方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が109百万円増加し、繰越利益剰余金が70百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ16百万円増加しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は0.57円減少し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、0.10円及び0.10円増加しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	3,000百万円	2,791百万円
構築物	110	103
土地	1,265	1,265
計	4,375	4,159

担保付債務は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	105百万円	107百万円
長期借入金	1,297	1,189
預り保証金	1,069	1,012
計	2,472	2,309

2 関係会社項目

関係会社に対する債権・債務は次の通りであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	7,875百万円	5,490百万円
長期金銭債権	—	128
短期金銭債務	7,633	6,180
長期金銭債務	14	14

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
㈱ふれあいチャンネル	224百万円	163百万円
㈱イー・アール・ジャパン	977	731

※4 貸出コミットメント（貸手側）

当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、連結子会社である㈱イー・アール・ジャパンと貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の貸出未実行残高は次の通りであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	200百万円	200百万円
貸出実行残高	—	50
差引額	200	150

※5 当座貸越及び貸出コミットメント（借手側）

当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行20行と当座貸越契約及び取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	103,000百万円	110,600百万円
借入実行残高	4,000	27,000
差引額	99,000	83,600

（損益計算書関係）

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度28%、当事業年度28%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度72%、当事業年度72%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
広告及び販売促進費	18,629百万円	18,898百万円
運賃	6,764	6,188
貸倒引当金繰入額	△6	5
ポイント引当金繰入額	7,667	7,760
商品保証引当金繰入額	5,448	4,535
給料手当及び賞与	49,513	47,654
賞与引当金繰入額	4,917	3,679
退職給付費用	2,127	2,039
減価償却費	11,573	9,280
営業用賃借料	22,609	20,831

2 関係会社に係る注記

関係会社との取引に係るものが、次の通り含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	3,389百万円	2,884百万円
仕入高	52,936	42,621
販売費及び一般管理費	5,575	4,023
営業取引以外の取引高	808	879

※3 固定資産売却益の内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	172百万円	1百万円
車両運搬具	2	7
土地	9	4
工具、器具及び備品	—	2
計	184	15

※4 固定資産売却損の内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	67百万円	5百万円
車両運搬具	—	0
土地	284	109
工具、器具及び備品	—	5
計	351	120

※5 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	59百万円	67百万円
構築物	25	12
機械及び装置	—	2
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	24	42
ソフトウェア	—	14
無形固定資産 その他	6	0
除去費用	111	425
計	227	566

(有価証券関係)

関係会社株式及びその他の関係会社有価証券(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式15,916百万円、関連会社株式436百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式15,916百万円、関連会社株式436百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	1,609百万円	1,533百万円
貸倒引当金	99	50
賞与引当金	1,750	1,214
未払法定福利費	256	175
減損損失	10,852	8,353
退職給付引当金	2,849	2,360
ポイント引当金	2,729	2,560
商品保証引当金	1,939	2,043
合併引継土地	1,801	1,638
資産除去債務	1,802	1,830
その他	4,085	3,754
繰延税金資産小計	29,777	25,515
評価性引当額	△11,735	△10,863
繰延税金資産合計	18,041	14,651
繰延税金負債		
建物等圧縮積立金	△86	△76
資産除去債務に対応する除去費用	△606	△656
その他有価証券評価差額金	△111	△325
その他	△81	△81
繰延税金負債合計	△885	△1,140
繰延税金資産の純額	17,155	13,511

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	7,837百万円	6,894百万円
固定資産－繰延税金資産	9,318	6,617

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0	35.6
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.7	△3.0
住民税均等割額	5.8	4.5
のれん償却額	△3.3	—
評価性引当増減額	△10.8	3.1
土地再評価減算額	△1.5	△4.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	12.8	13.6
その他	△1.8	△0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5	48.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,163百万円減少し、法人税等調整額が1,197百万円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は197百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(重要な後発事象)

(転換社債型新株予約権付社債の発行)

当社は、平成27年6月3日開催の取締役会において、2025年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成27年6月19日に払込みが完了しております。

詳しくは「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	58,567	6,511	2,658 (1,896)	5,342	57,078	84,042
	構築物	3,285	323	222 (132)	441	2,945	8,030
	機械及び装置	59	141	3	18	178	134
	車両運搬具	4	26	4 (0)	4	22	52
	工具、器具及び備品	3,251	2,583	382 (251)	1,357	4,094	15,718
	土地	75,942 [△6,481]	—	3,756 [△1,340] (266)	—	72,186 [△5,141]	—
	リース資産	680	—	—	122	557	623
	建設仮勘定	1,912	12,860	13,288	—	1,483	—
	計	143,703 [△6,481]	22,447	20,316 [△1,339] (2,547)	7,286	138,547 [△5,141]	108,601
無形固定資産	借地権	663	4	110 (7)	55	503	692
	商標権	78	—	0	17	60	201
	ソフトウェア	3,305	1,143	30	1,892	2,526	21,420
	その他	720	1,643	1,588	13	762	109
	計	4,768	2,792	1,728 (7)	1,978	3,853	22,424
投資その他の資産	長期前払費用	1,418	947	14 (12)	618	1,733	2,405

(注) 1. 建物の当期増加額のうち、主なものは次の通りであります。

福山本店 2,256百万円 松山本店 1,693百万円

2. 土地の当期減少額のうち、主なものは次の通りであります。

ドレミの街 2,002百万円 小倉本店 1,070百万円

3. 土地及び有形固定資産計の当期首残高、当期減少額、及び当期末残高における〔 〕内は、土地の再評価に関する法律（平成10年法律第34号）により行った土地の再評価に係る土地再評価差額金であります。

4. 当期減少額欄の（ ）内は、内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	266	13	138	141
賞与引当金	4,917	3,679	4,917	3,679
ポイント引当金	7,667	7,760	7,667	7,760
商品保証引当金	5,448	4,535	3,790	6,193

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

当社は公正取引委員会より平成24年2月16日付で、独占禁止法第2条第9項第5号（優越的地位の濫用）に該当し、同法第19条の規定に違反する行為を行っていたとして、排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。

なお、両命令について、公正取引委員会に対し、独占禁止法第49条第6項及び同法第50条第4項の規定に基づき審判を請求することを決定し、平成24年4月24日付で審判手続開始の決定がなされ、審判が継続しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																		
定時株主総会	決算日の翌日から3ヶ月以内																		
基準日	3月31日																		
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日																		
1単元の株式数（注）	100株																		
単元未満株式の買取り・買増し																			
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部																		
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社																		
取次所	_____																		
買取・買増手数料	無料																		
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.edion.co.jp																		
株主に対する特典	3月31日の株主に対し、最大25%割引優待券（税込2,000円以上のお買上げに対して、税込2,000円毎に25%の割引）を持株数に応じて、次の通り贈呈します。 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>100株以上</td> <td>500株未満</td> <td>6枚</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>1,000株未満</td> <td>20枚</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>2,000株未満</td> <td>30枚</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上</td> <td>5,000株未満</td> <td>40枚</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>10,000株未満</td> <td>50枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td></td> <td>100枚</td> </tr> </table>	100株以上	500株未満	6枚	500株以上	1,000株未満	20枚	1,000株以上	2,000株未満	30枚	2,000株以上	5,000株未満	40枚	5,000株以上	10,000株未満	50枚	10,000株以上		100枚
100株以上	500株未満	6枚																	
500株以上	1,000株未満	20枚																	
1,000株以上	2,000株未満	30枚																	
2,000株以上	5,000株未満	40枚																	
5,000株以上	10,000株未満	50枚																	
10,000株以上		100枚																	

（注）当社定款の定めにより単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利は行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 単元未満株式の売り渡しを請求することができる権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第13期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第14期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日関東財務局長に提出

（第14期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月12日関東財務局長に提出

（第14期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成26年9月17日

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号（有価証券の募集又は売出）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成27年6月3日

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号（有価証券の募集又は売出）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 訂正臨時報告書

平成26年9月18日関東財務局長に提出

平成26年9月17日提出の臨時報告書（有価証券の募集又は売出）に係る訂正報告書であります。

平成27年6月4日関東財務局長に提出

平成27年6月3日提出の臨時報告書（有価証券の募集又は売出）に係る訂正報告書であります。

(6) 訂正発行登録書（社債）

平成26年6月30日関東財務局長に提出

平成26年7月15日関東財務局長に提出

平成26年8月8日関東財務局長に提出

平成26年9月17日関東財務局長に提出

平成26年9月18日関東財務局長に提出

平成26年11月12日関東財務局長に提出

平成27年2月13日関東財務局長に提出

平成27年6月3日関東財務局長に提出

平成27年6月4日関東財務局長に提出

(7) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成26年9月1日 至 平成26年9月30日）平成26年10月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成26年10月1日 至 平成26年10月31日）平成26年11月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月29日

株式会社エディオン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 健次

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 正彦

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エディオンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エディオン及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エディオンの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エディオンが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

当社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月29日

株式会社エディオン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 健次

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 正彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エディオンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エディオンの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【会社名】	株式会社エディオン
【英訳名】	EDION Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 久保 允誉
【最高財務責任者の役職氏名】	専務取締役管理本部長 梅原 正幸
【本店の所在の場所】	広島市中区紙屋町二丁目1番18号
【縦覧に供する場所】	株式会社エディオン 東京支店 (東京都千代田区外神田一丁目2番9号) 株式会社エディオン 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南二丁目4番22号) 株式会社エディオン 大阪支店 (大阪市北区堂島一丁目5番17号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長久保允誉及び最高財務責任者専務取締役管理本部長梅原正幸は、当社の第14期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【会社名】	株式会社エディオン
【英訳名】	EDION Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 久保 允誉
【最高財務責任者の役職氏名】	専務取締役管理本部長 梅原 正幸
【本店の所在の場所】	広島市中区紙屋町二丁目1番18号
【縦覧に供する場所】	株式会社エディオン 東京支店 (東京都千代田区外神田一丁目2番9号) 株式会社エディオン 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南二丁目4番22号) 株式会社エディオン 大阪支店 (大阪市北区堂島一丁目5番17号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役会長兼社長久保允誉及び最高財務責任者専務取締役管理本部長梅原正幸は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の整備及び運用状況の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定いたしました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社3社及び持分法適用関連会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね3分の2に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定いたしました重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、「売上高、受取手形及び売掛金、商品及び製品」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。